

Primaff Review



● 巻頭言

地方都市と農村

● 研究成果

主産地毎にみた近年の国内産大麦・はだか麦に対する
需要の変化と需要拡大に向けた新たな動き

2024年における世界の食料需給見通し

—世界食料需給モデルによる予測結果および中国人口変動の影響分析—

● 世界の農業・農政

政権交代に伴うオーストラリアの環境関連政策の転換

No.65

平成27年5月

農林水産政策研究所

CONTENTS

●巻頭言	
地方都市と農村	
明治大学農学部 教授 市田 知子	1
●平成27年度研究課題のご紹介	
企画広報室 企画科長 内藤 恵久	2
●研究成果	
主産地毎にみた近年の国内産大麦・はだか麦に対する 需要の変化と需要拡大に向けた新たな動き	
総括上席研究官（農業・農村領域） 吉田 行郷	4
2024年における世界の食料需給見通し —世界食料需給モデルによる予測結果および中国人口変動の影響分析—	
食料・環境領域 主任研究官 古橋 元	6
●世界の農業・農政	
政権交代に伴うオーストラリアの環境関連政策の転換	
総括上席研究官（国際領域） 玉井 哲也	8
●シンポジウム概要紹介	
農村におけるイノベーションを担う人材とその育成 —EU・韓国・日本の動き—	
国際領域 主任研究官 井上 荘太郎	10
●セミナー概要紹介	
農福連携における地方公共団体等の役割と取組 ～農業分野における障害者就労の面的拡大に向けて～	
政策研究調査官 石橋 紀也	12
デンマークの最先端農業と普及システム	
国際領域 研究員 浅井 真康	14
●農林水産政策科学研究委託事業	
米国・欧州における食品廃棄物削減に向けた食品製造業と 流通業による取組み・連携の内容・効果分析と、 それらを踏まえたわが国の今後の方策の検討	
公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴 公益財団法人 流通経済研究所 主任研究員 重富 貴子	16
●ブックレビュー	
『緑のダムの科学—減災・森林・水循環』 蔵治光一郎，保屋野初子 編	
食料・環境領域 主任研究官 田中 淳志	18
●研究活動一覧（平成26年度）	19
●農林水産政策研究に関連する学会等の紹介	30
●最近の刊行物	30

地方都市と農村

明治大学農学部 教授 市田 知子

農村の人口減少が進む中、地方都市のあり方が注目されている。昨年、発表された通称「増田レポート」（増田寛也と日本創生会議・人口問題分科会）では、出生率の決め手となる20～39歳の女性人口動向を根拠に、523市町村を「消滅可能性が高い」自治体とし、反響を呼んだ。「増田レポート」では、地方出身の若者に仕事、結婚、子育てなどの生活基盤を提供し、東京などの大都市への流出を防ぐという意味で、地方中枢拠点都市の「ダム機能」に期待している。

地方都市が「ダム機能」を持つべきかどうかについては賛否両論あるが、現状を見るに、都市はますます「ファスト風土化」（三浦展）し、その周辺の農村はますます寂れ、両者の間の溝が深まっているようである。幹線道路沿いには、大手のドラッグストア、衣料品店、飲食店、スーパーが建ち並び、車さえあればどこに住んでいても都市的なサービスをたやすく受けられる。だがそれらのサービスの多くは全国標準、つまりは東京を基準にしたものであり、地方独自のものは隅に追いやられている。

このような現状に対し、従来は中心市街地の活性化、街並み保全など、都市側の視点に立った解決策が試みられてきた。だが、あえて農村側の視点に立ち、農村固有の資源を用いた活動、年齢や性別、家族構成に応じた多様な働き方を伸ばしていくことに意義があると考えます。

ここ数年、研究室の調査実習でお世話になっている栃木県の茂木町を例に挙げる。同町は栃木県の南東部に位置し、人口約1万4千人の農山村である。宇都宮市（51万人）から約30km、真岡市（8万人）から24kmほどの距離にあり、兼業農家の多くはこれらの都市に通勤している。JR宇都宮駅から茂木町までの国道123号線沿いにはチェーン店や派手な看板が建ち並び、お馴染みの「ファスト風土」的風景が続く。だが、茂木町に近づくにつれ、きちんと手入れのされた水田の風景が目に入り、家々の前や道路際に植えられた季節の花々に心を癒やされる。

調査実習はわずか3泊4日であるが、そのうち1泊は民泊でお世話になっている。宿泊先の方々は何も知らない学生たちに温かく接し、とくに小さなお子さんがいる家庭では遊び相手として重宝してくだ

さる。都会育ちの学生がほとんどであるため、実習後の感想には「名前を聞けばほとんどの人が誰だかわかってしまうような、人間関係の緊密さがとても温かく感じ、素敵だと思った」というものもある。

さて、同町では2000年に中山間地域等直接支払制度を導入し、全108集落のうち86の集落で集落協定を締結した。これが契機となり、集落または小学校区の範囲でそれぞれの地域資源を活かした交流活動やビジネスが手掛けられた。役場の職員がそれぞれ担当集落をもち、月に一度の定例会はもちろんのこと、土日も足繁く通うことによって住民と密に接触し、アイデアを引き出した。ある集落のそばレストランの店主は、1965年の結婚前、夫の実家を初めて訪ねたとき、あまりの寒村ぶりに戸惑ったという。結婚後、長年、宇都宮で暮らし、茂木の家には葬式や法事の際に立ち寄る程度であった。訪れるたびに農地が荒れ果てていくのが気になっていた。2000年の夫の定年退職を契機にUターンを決心し、耕作放棄地にそばを植え、そばうちを行う交流活動やそばレストランの経営を引き受けた。雑草が生い茂り鬱蒼としていた風景は一変した。いまでは、よく手入れされたそばや野菜の畑が明るく広がっている。

このように成功した事例も、町役場のお膳立てがあってこそのものである。住民は当初、必ずしも乗り気ではなかったが、それぞれ固有の地域資源を活かした、農村ならではの活動を続けるうちに、都市住民や消費者からの「まなざし」を意識し、またそれに応えることによって、自らの土地にある資源の価値に気づかされていった。

地域資源の活用、都市住民との交流、直売、レストラン等々、いずれも単発で終わるのではなく、絶え間なく更新され、継続していかなければ意味がない。「継続は力なり」、「まちづくりは100年単位で」という言葉が重く響く。



平成27年度研究課題のご紹介

企画広報室 企画科長 内藤 恵久

1. 課題設定の方針

農林水産政策研究所は、農林水産省に置かれた研究機関として、農林水産行政の推進に資するよう、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応して研究を進めてきています。

研究の推進に当たっては、毎年度、行政部局とも密接な意見交換・調整を行った上、具体的な課題を設定して行っていますが、この課題の設定に際しては、①食料政策、農業政策、農村政策という制度・施策の大きな枠組の検討等に資する、基盤的・先導的研究の課題、②国際的な情勢を踏まえた農業政策等の検討や国際交渉に資する課題、③攻めの農林水産行政に関する行政部局の政策立案等に貢献が可能と考えられる分野の課題を優先しています。

このような考え方にたって、27年度は、①主要国農業戦略研究、②食料サプライチェーン研究、③農業・農村研究の3つの主要研究分野について、2でご説明する各課題を設定し、研究を進めることとしています。

(参考) 平成26年度における主な研究成果

26年度においても、主要研究分野ごとに課題を設定し、研究を実施しました。主な成果については本誌において順次御紹介してきたところですが、具体的には、主要国・地域の農業情勢・政策について調査・分析したほか、麦類、野菜など品目別の状況を踏まえた国産品需要拡大の条件等の分析、食料品アクセス問題に関する将来予測、集落営農の法人化の際の法人形態選択のあり方の分析、農業・農村の価値が主観的幸福度に与える影響の分析等を行っています。また、人口減少局面における食料消費や農村の動向について将来推計を行い、昨年6月に食料・農業・農村政策審議会企画部会に報告を行いました。さらに、本年3月には、6次産業化や異業種との連携等を通じた農村イノベーションを推進する人材育成に関してシンポジウムを開催し、その意義と方策について探りました。

2. 平成27年度における具体的な研究課題

27年度の具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容についてご説明します。

(1) 主要国農業戦略研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきました。本年度も、プロジェクト研究として、EU、米国、南米、ロシア、インド、中国、韓国、ASEAN諸国など、我が国の農業政策検討、国際交渉、世界的な食料需給の観点から重要な国・地域を対象として、①農業政策・戦略の経緯や背景、②現行の農業政策・戦略と今後の展開、③我が国への影響や政策への示唆、について調査・分析を行います。また、本研究所で開発した「世界食料需給モデル」を用いて、世界の食料需給の中長期的な見通しを行います。

(2) 食料サプライチェーン研究

生産、流通、消費の各段階を通じた新たな価値創造に向けた対応方策に関する研究や高齢化等が進展する中での食料消費の動向等に関する研究を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究

安定的で効率的な食料供給システム構築のための条件の解明等を目的とした研究を、26年度からプロジェクト研究として行っています。本年度は、食料品アクセス問題に関し、最近の変化を検証するとともに、食品摂取に及ぼす影響の分析を行います。また、新たに制度化された地理的表示保護制度等を活用した地域ブランド化の課題を把握するとともに、主要農産物について国産農産物の需要を拡大するための課題を分析します。

② 加工・業務用野菜のニーズの高まり等消費・流通構造の変革に対応した野菜産地の整備手法に関する研究

ニーズが高まっている加工・業務用野菜の新たな産地作りに必要な条件の明確化を図るとともに、加工・業務用野菜の供給に重要な役割を果たす中間事業者の機能の体系化等流通面における課題を整理します。

(3) 農業・農村研究

農業生産構造や農村社会構造の動向に関して調査・分析を行うとともに、農村の維持・再生のための方策や農業・農村の価値を踏まえた政策のあり方

の研究等を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業生産構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究

人口減少や高齢化が進展し、また米政策の見直し等新たな農業政策が進められる中で、農業生産主体、農業生産、農村コミュニティ等の変化を総合的に把握・分析する研究を、本年度からプロジェクト研究として実施します。本年度は、2015年農業センサス結果等を活用してマクロ的な動向を分析するとともに、地域実例をもとに地域ごとの変化の実態分析を行います。

② 農業・農村の新たな機能・価値に関する研究

我が国農業・農村の持つ機能・価値について、国民全体の理解と協力の下で効果的に維持・増進を図る方策を明らかにするための研究を、25年度からプロジェクト研究として行っています。本年度は研究の最終年度として、農業・農村の価値が主観的幸福度に与える影響、民間企業による農業・農村の価値の還元等に関し、これまでの研究のとりまとめを行い、農業・農村の機能・価値を明らかにし、その維持・増進のあり方を検討します。また、バイオエネルギーなど農村の地域資源の持続的活用に向けて、国際再生可能エネルギー機関との共同研究により、地域資源量の評価手法を開発し、評価を実施します。

③ 農村イノベーションの推進に関する人材育成に関する研究

6次産業化や農業と異業種の連携を通じた農村イノベーションの推進に資するため、これを担う人材の育成や人材が活動する組織（受皿）に関して、内外の動向を分析し、今後の展開方向を検討します。

④ 農業と福祉の連携による農業・農村の活性化に関する研究

農業と福祉の連携分野において、企業出資による

障害者福祉事業所の取組や生活困窮者の就労支援等のための取組など新たな取組を中心に調査・分析を行い、その可能性と課題、必要とされる支援策について解明します。

3. 委託研究

当研究所では、21年度から大学、シンクタンク等の幅広い知見を利用して、新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」（委託研究）を実施しています。本年度は、①海外における食品廃棄物の発生メカニズムの解明とその削減方策に関する研究、②農林水産・食品分野における知的財産の海外流出の実態と経済波及効果に関する研究の2テーマについて、昨年度に引き続き研究を実施します。また、新たに①国内外の企業等による継続的な食育活動の効果及び有効な推進方策のあり方に関する研究、②CSV（共通価値の創造）の観点から見た国内外の食品企業の途上国等での栄養改善事業の実態・評価を踏まえた継続的な事業展開モデルの構築に関する研究、③農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方に関する研究、の3テーマについて新たに研究課題を公募して研究を行うこととしています。

4. 終わりに

以上、本研究所の27年度の研究課題についてご説明して参りましたが、本研究所では、政策・学術に貢献する成果をあげられるよう、研究員が、経済学、法学、社会学など各々の専門知識を活かして研究を進め、研究成果については、シンポジウム、研究成果報告会、刊行物等を通じて、広く皆様にも内容を提供して参りたいと考えております。今後とも、皆様のご理解、ご協力をお願いする次第です。

農林水産政策研究所 平成27年度の研究課題

研究分野	具体的な政策研究課題
主要国農業戦略研究	○主要国の農業戦略等に関する研究
食料サプライチェーン研究	○安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究 ○加工・業務用野菜のニーズの高まり等消費・流通構造の変革に対応した野菜産地の整備手法に関する研究
農業・農村研究	○人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業生産構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究 ○農業・農村の新たな機能・価値に関する研究 ○農村イノベーションの推進に関する人材育成に関する研究 ○農業と福祉の連携による農業・農村の活性化に関する研究

主産地毎にみた近年の国内産大麦・はだか麦に対する需要の変化と需要拡大に向けた新たな動き

総括上席研究官（農業・農村領域） 吉田 行郷

1. はじめに

近年、民間流通制度導入後、新品種の導入や品質の向上等を背景に、国内産大麦・はだか麦に対する評価が高まり、それぞれの産地の特性を踏まえた国内産独自の需要が生まれています。そこで、本報告では、国内産大麦・はだか麦のフードシステムがどのように変容したかを主産地毎に示し、今後の国内産大麦・はだか麦の需要拡大に向けた課題を明らかにしました。

2. 変貌を遂げる主産地での大麦・はだか麦の生産

大麦・はだか麦の主産地では、品種の転換が進んでいて、次第に外国産との差別化が可能な品質を有する品種の生産が拡大しています。

特に、北陸では、実需者である押麦等を生産する精麦企業の意向を踏まえて全面的な作付転換が行われ、主産地を形成している3県で作られている六条大麦は「ファイバースノウ」に100%統一され、実需者の求める品質の向上と均質性を実現しています（第1表）。

また、九州でも、実需者であるビール醸造メーカー、焼酎醸造メーカー、味噌メーカーの意向を踏まえて、二条大麦、はだか麦で作付転換が進められています。

第1表 六条大麦「ファイバースノウ」の県別作付面積の推移

（単位：ha）

	平成13 年産	14	15	16	17	18
全 国 計	-	-	4,650	7,760	7,160	7,300
福井県	50	410	1,780	4,700	4,030	4,100
富山県	-	-	1,400	1,470	1,690	1,810
石川県	-	-	888	1,220	1,110	1,030
その他	-	-	582	370	330	360
（参考）福井県産「ミノリムギ」の作付面積	4,080	4,060	2,780	0	0	0

資料：農林水産省「作物統計」、福井県庁調べ。

注：1）農林水産省による品種別作付面積についての調査は18年産が最後。

2）平成13年産、14年産については福井県庁調べの数値。

これらに対して、関東でも新品種の導入が積極的に行われていますが、栃木県のビール用大麦以外では、品種転換という形ではなく、古い品種も数多く残されています。

3. 主産地毎に見た国内産大麦・はだか麦のサプライチェーン

九州産大麦・はだか麦は、主に焼酎、味噌、ビール用に使われ、焼酎用、味噌用については、九州内の精麦企業が精麦しています。そして、ビール用は、大手ビール醸造メーカーの工場で直接加工されます。

関東産は、二条大麦がビール用に、六条大麦が麦茶、押麦等用に使用されます。このため、前者が関東内の大手ビール醸造メーカーの工場、後者が、中小の麦茶メーカー、精麦企業で加工されています。

北陸産の多くは押麦等に使われていますが、その精麦・加工を行うのは関東の精麦企業で行われており、押麦等は首都圏だけでなく、広く全国で発売されています。

このように、3主産地で、用途が異なり、使用する2次加工メーカーや精麦企業の立地でも棲み分けられています。他方で、地元産の精麦を行える精麦企業が地元十分に立地していないケースが多数見られます。したがって、今後、各主産地での大麦・はだか麦の生産量がさらに増加すると、i) 麦焼酎や麦味噌用では、使用製品自体に対する需要を九州以外の消費地で確保していくことが必要になり、ii) 全国の大手ビール醸造メーカーの主要工場に同種同質の大麦を移送することが必要になると考えられます。このため、各主産地の大麦・はだか麦のサプライチェーンも、小麦同様に、より広域なものに変わっていく必要がありますし、精麦企業の立地や生産能力、コーディネート機能の問題を解決していくことが大きな課題になってくると考えられます。

4. 主産地産毎に見た国内産大麦・はだか麦の近年の消費動向

九州産大麦・はだか麦では、「九州産大麦・はだか麦使用」表示のある麦焼酎で需要が生まれて持続しています（第1図）。また、首都圏等にもこれら

が進出し定着しています。麦味噌は、その多くが国内産大麦・はだか麦を使用してきましたが、そのことを表示して差別化する動きはこれまで稀でした。しかし、近年、国産使用表示により差別化する動きが拡大しています。また、大分県では、同県特産品の大麦製品のイメージを活かして、国内産大麦を使用した大麦麺、スナック菓子の製造・販売に取り組む動きも出てきています。

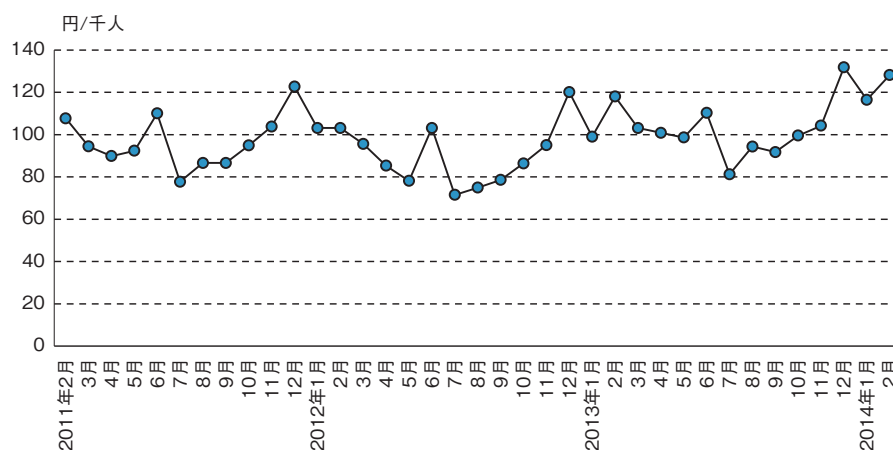
関東産では、日本最大のビール用二条大麦の産地・栃木県で、新品種への転換が進展しています。これらを背景に、国内産大麦を使用したプレミアムビールを本格的に発売し、これを定着させようという動きが拡大しています。また同じく栃木県では、ビール用に使われなかった地元産の二条大麦を使って、国内産大麦使用表示のある焼き菓子や麦味噌を製造・発売し、これが新たな需要を生みつつあります。

北陸産では、北陸3県における「ファイバースノウ」への全面転換を機に、全国流通する関東の精麦企業による「国内産使用」表示のある押麦等で、全国に独自の需要を確立し、販売額が増加しています(第2図)。このため、精麦企業から増産要請を受ける状況となっています。また、既存の精麦企業が立地していないため、北陸産の大麦を自ら精麦、製粉して製造した「大麦粉」を販売する新たな企業が出ています。将来、この大麦粉が新たな需要を生み出す可能性が出てきています。

5. 大麦・はだか麦の需要拡大に向けた今後の課題

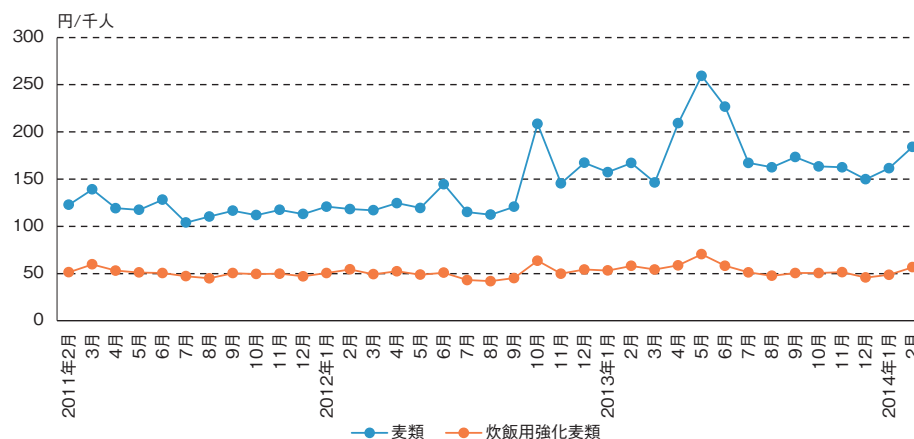
今後、需要に応じて国内産麦の生産を拡大していくためには、現在、棲み分けられている「大麦・はだか麦市場におけるそれぞれの居場所」を着実に拡大しつつ、粉食向け等の新たな需要も拡大していくことが必要です。

焼酎用、ビール用では、品質の安定、均質性、十



第1図 国内産大麦を使用した麦焼酎の販売額の推移（上位30品目計）

資料：日本経済新聞デジタルメディア社による全国のスーパーマーケット等331店舗におけるPOSデータから筆者が集計。



第2図 麦類の販売額の推移（全国）

資料：日本経済新聞デジタルメディア社による全国のスーパーマーケット等331店舗におけるPOSデータから筆者が集計。

分な生産量、ロットの確保が重要なので、需要が十分に確保できるスピードで転換を行いつつ、主産県間で品種統一を図ったり、それに合わせたサプライチェーンを構築していくことが必要と考えられます。

焼酎用、味噌用等の国内産麦の使用とその表示がまだ少ない分野で、消費者にアピールする差別化戦略の強化が求められます。例えば、関東での地元産麦を使った付加価値の高い麦味噌の製造・販売を参考に、九州でも、国内産麦を戦略的に活用し、麦味噌、麦焼酎に更に付加価値を付ける工夫が必要です。

新たな可能性を秘めた大麦粉については、小麦粉、米粉との差別化を図るため、大麦独自の美味しさや機能性を活かした商品開発が重要です。

そして、精麦企業が産地でコーディネート機能を発揮できれば、より安定的な国内産の需給の確保、新商品開発による新たな市場の開拓、精麦コストの削減による需要拡大の可能性がります。

2024年における世界の食料需給見通し

—世界食料需給モデルによる予測結果および中国人口変動の影響分析—

食料・環境領域 主任研究官 古橋 元

1. はじめに

世界経済は、一部の先進国や新興諸国の経済成長が減速する等まだら模様の状況が続いており、穀物等の国際価格も低位で推移しています。しかしながら中期的には世界経済は緩やかな成長を続けると見込まれるため、食料の安定供給という観点から、世界的な食料需給の動向は各国の関心事項となっています。農林水産政策研究所では、「世界食料需給モデル」を開発し、定期的に10年後の世界の食料需給の動向を予測・分析し、その結果を公表しています。今年度は2015年3月に、『2024年における世界の食料需給見通し』（以下、「世界の食料需給見通し」）を公表しました。本稿では、公表した世界の食料需給見通しの概要に加え、世界の食料需給に影響を与える要因の一つと考えられる中国の将来人口の変動について、二つのシナリオを用いてシミュレーション予測を行い、ベースライン予測である「世界の食料需給見通し」と比較した補論の概要を説明します。世界の食料需給見通しおよび中国の将来人口変動によるシナリオ分析の詳細は公表資料をご参照下さい（<http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/model/20150303.html>）。

2. 世界食料需給モデルの特徴

世界食料需給モデルは、将来にわたる人口増加率や経済成長率等についていくつかの前提に基づき、価格を媒介として各品目の需要と供給を世界全体で毎年均衡させる「大規模同時方程式体系需給均衡モデル」であり、6000本超の方程式から構成されています。今年度の「世界の食料需給見通し」では、2024年を目標年とし、基準年は2012年としています。ただし、基準年の数値は、年次による異常値を平準化するために、2011年から2013年までの3年平均を採用しています。世界食料需給モデルの予測項目は、品目別・地域別に消費量、生産量、純輸出入量および品目別の実質・名目国際価格です。

3. 2024年における予測結果

「世界の食料需給見通し」の予測結果について、誌面の都合上、主要な品目について説明します。

（1）鈍化する穀物等の国際価格

2015年以降、穀物・大豆について、アジアおよび

アフリカ等の人口の伸びが次第に鈍化しつつも総人口は継続的に増加し、新興経済国や途上国における畜産物消費の増加を背景とした飼料用需要は拡大する一方、米国を中心としたエタノール混合比率問題やシェールガス・オイルの増産等からエタノール等のバイオ燃料原料用の需要増加の余地は限られ、かつ一部の新興経済国の経済成長が緩やかになる等の弱含みの材料が現れています。そのため、穀物・大豆の国際価格の伸びは鈍化し、資源・穀物価格高騰前の2006年以前の低い水準で推移することはないものの、横ばいに近い水準で推移すると見込まれます。また、小麦、とうもろこし、大豆の国際価格は2024年において実質ベースで2～5%の上昇に留まり、米の実質価格は僅かにマイナスで推移すると見込まれます（第1表）。

（2）とうもろこし

特に、とうもろこしは（第2表）2024年において、純輸入地域のアジア、アフリカ、中東においても生産量は増加するものの、それを上回って飼料用需要等による消費量の増加が見込まれるため、2024年における純輸入量は拡大します。アジアでは、近年純輸入国に転じた中国が新常态といわれる経済成長の減速によって2024年における純輸入量は880万トンにとどまると見込まれますが、アジア地域全体の純輸入量は5,040万トンに拡大する見通しです。

第1表 主要品目の価格の見通し
（単位：ドル／トン（耕種作物）、ドル／100kg（畜産物））

品 目	基準年 (2011- 13年) の価格	2024年（目標年）			
		実質 価格	増減率 (%)	名目 価格	増減率 (%)
小麦	263	270	2.6	344	30.8
とうもろこし	258	266	3.1	339	31.5
米	564	563	-0.1	716	27.1
その他穀物	218	224	3.0	281	29.4
大豆	515	543	5.6	693	34.7
植物油	1,155	1,307	13.2	1,656	43.4
牛肉	395	409	3.4	552	39.5
豚肉	190	201	5.8	256	35.0
鶏肉	210	230	9.7	294	39.9
バター	410	527	28.8	662	61.6
脱脂粉乳	376	469	24.7	589	56.5
チーズ	447	467	4.4	586	31.1

注：第1表、第2表、第1図はともに「世界の食料需給見通し」から作成。

一方、北米では、米国環境保護局（EPA）が2014年末に使用義務量提案を延期する等を背景に、とうもろこしを原料とするエタノール需要の継続的な伸びは鈍化し、ガソリンへのエタノール混合比率問題や原油価格低下の影響等で消費量が抑えられ、2024年における米国の純輸出力は5,560万トンに達します。中南米ではブラジル、アルゼンチンにおいて、とうもろこしの第二作等で生産量が拡大し、国内消費量の増加を大きく上回るため、2024年における純輸出力は二カ国で5,080万トンに達する見通しとなります。

4. 中国の将来人口の変動シナリオ

（1）シナリオについて

今年度の「世界の食料需給見通し」では、世界の食料需給に影響を与える要因の一つである中国の人口について、二つのシナリオを設定してシミュレーション予測を行いました。中国人口の二つのシナリオとして、国連の将来人口推計に基づくベースライン予測に対して、2024年に5,000万人程度多い人口（高位シナリオ）、また5,000万人程度少ない人口（低位シナリオ）となった場合、中国を中心に世界の食料需給にどのような変化があるかを分析しました。前提となる中国の人口は、基準年が13.5億人、2024年においてベースライン予測では14.2億人、高位シナリオで14.7億人、低位シナリオで13.7億人となります。

（2）シナリオ予測結果

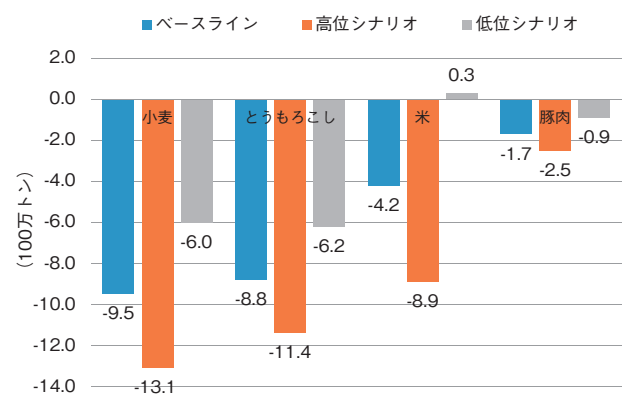
二つのシナリオ設定の下でシミュレーション予測を行い、2024年のベースライン予測と比較します。中国の人口増減が、将来の中国の主要品目における純輸入量にどの程度の影響を与えるかについてみると（第1図）、まず小麦の純輸入量はベースラインで950万トンですが、高位シナリオでは1,310万トンの純輸入量となり、低位シナリオでは600万トンにとどまる見通しです。同様に、とうもろこしの純輸入量はベースラインが880万トンに対して、高位シナリオで1,140万トン、低位シナリオで620万トンの見込みとなります。米はベースラインが420万トンの純輸入量に対して、高位シナリオが890万トンの純輸入量、低位シナリオでは逆に30万トンの純輸出力となります。

高位シナリオは、人口の増加に伴って消費量が増加し、生産量の増加は軽微であることから、純輸入量を増加させる結果となり、低位シナリオは生産量が若干減少するものの、消費量の減少に伴って純輸入量も減少させる見通しとなります。その結果、高位シナリオでは2024年に小麦、とうもろこしともに1,000万トンを超える純輸入量になります。一方、低位シナリオでは米が純輸入ではなく30万トンの純輸出力になる見通しです。

第2表 とうもろこしの予測結果

（単位：百万トン）

	生産量		消費量		純輸出（入）量	
	2011-13年	2024年	2011-13年	2024年	2011-13年	2024年
世界合計	914.2	1070.2	899.4	1070.9	0.0	0.0
北米	326.7	370.5	291.4	314.0	33.9	56.6
中南米	137.3	177.4	118.9	150.4	16.2	27.1
オセアニア	0.6	0.7	0.6	0.6	0.1	0.1
アジア	268.6	305.8	294.9	356.5	-36.6	-50.4
中東	6.8	8.8	18.7	23.7	-12.0	-14.9
欧州	106.8	127.5	95.1	116.5	11.0	11.0
アフリカ	67.3	79.5	79.9	109.0	-12.6	-29.5
（参考）						
米国	313.8	355.7	279.5	300.2	33.3	55.6
中国	205.6	231.9	200.2	240.9	-4.0	-8.8
EU	63.9	75.3	72.4	91.1	-8.8	-15.8
アルゼンチン	24.0	28.6	7.7	9.4	16.4	19.2
ブラジル	77.5	104.4	52.7	72.9	22.4	31.6



第1図 中国のベースライン予測と各シナリオにおける純輸入量

注：マイナスは純輸入量。

5. 小括

中国政府は、出生率の低下と急速な高齢化の進展が予想されることから、2013年の中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議（三中全会）から、一人っ子政策の緩和を本格化させつつあるといわれます。今後、国連等の人口推計で、将来の中国の人口が上方修正される可能性もあり、このようなシナリオ分析を「世界の食料需給見通し」に補論として載せています。中期的な世界の食料需給見通しについては、ある前提条件の変化が食料需給にも影響を与えるため、自然体の見通しとしてのベースライン予測である「世界の食料需給見通し」も、前提条件の変化を踏まえて一定の幅をもって解釈する必要があります。本稿における限定的なシナリオだけでなく、多様な前提でのシナリオ分析が今後も重要となります。

参考文献

農林水産政策研究所、「2024年における世界の食料需給見通し—世界食料需給モデルによる予測結果—」、2015年3月。
United Nations, World Population Prospects: the 2012 Revision, June 2013.



世界の農業・農政

政権交代に伴うオーストラリアの環境関連政策の転換

総括上席研究官（国際領域） 玉井 哲也

1. はじめに

オーストラリアでは、2007年11月の総選挙で、それまでの保守連合（自由党と国民党。ハワード首相）から労働党に政権交代しました。労働党政権（ラッド首相、ギラード首相）は2期6年続きましたが、2013年9月の総選挙で、保守連合政権（アボット首相）が誕生しました。

二大政党間の政策の違いはさほど大きくないとされますが、顕著な隔たりのある分野として代表的なのが環境関連政策です。2013年の選挙での公約にも両党の違いが表れています（表）。環境保全を重視する労働党に対して、保守連合は開発重視の姿勢です。以下では、農業にも影響のある温室効果ガス削減対策と北部開発について、政策の変化を紹介します。

2. 温室効果ガス削減対策

オーストラリアは、気候変動に関する国際連合枠組条約に加わったものの、保守連合政権は、各国が温室効果ガス（GHG）の削減目標を約束する京都議定書を批准しませんでした。

これに対し労働党は、2007年末に政権をとると直ちに京都議定書を批准し、2020年までにGHG排出を2000年比で5%削減する目標を設定しました。目標達成の手段は、GHGの総排出量の上限枠を決めた上で市場の仕組みを使って排出量抑制を図るキャップ・アンド・トレードの方法です。最初、2011年7月から、GHG排出枠（排出許可）を1トン単位で発行し、これを規制対象事業者が排出量に応じて購入する、排出枠取引制度（ETS）を導入しようとしたことが、関連法案が成立せず、撤回されました。

2011年7月、炭素価格付け制度（炭素税）が打ち出され、関連法が同年11月に成立して、2012年7月から、GHGの年間排出量が二酸化炭素換算で2.5万トン以上の企業等（約500社）に対し、排出量に応じた炭素税の徴収が始まりました。当初3年間は固定額（初年度23豪ドル／トン）で課されますが、2015年7月から排出枠として変動価格で市場で取引される、ETSと同様の方式に移行する予定でした。

しかしながら、エネルギーコストの上昇をもたらし、産業発展を阻害するなどとして、炭素税に強く反対し続けてきた保守連合は、2013年の総選挙で勝利すると、公約通り、炭素税を廃止しました（2014年6月末で廃止）。

他方で、GHG排出量を2000年より5%削減する目標は維持されており、その目標達成方法として、直接行動計画（Direct Action Plan）が打ち出されました。ETSや炭素税のように市場取引の仕組みによって間接的に排出を抑制するのではなく、排出量を削減する取り組みに対して直接に支援するというもので、GHG削減を行う企業等は、削減量に応じて炭素クレジット（ACCU）を獲得します。そして、安い価格を提示した企業から順に、そのACCUを政府が購入します。

炭素税やETSでは、具体的なGHG排出削減方法は事業者等に委ねられていましたが、直接行動計画のもとでACCUを得るためには、政府により指定されるGHG排出削減方法を用いなければなりません。削減方法には、埋め立て地から出るメタンガスを焼却して消滅、農用地を自然の植生に戻す、灌漑綿花栽培での化学肥料の利用効率を高める、再植林、放牧肉牛の生産効率向上、などがあり、2015年5月10日現在で、環境大臣により14の方法が決定され、他

表 環境政策に関する選挙公約の対比

事項	保守連合	労働党
温室効果ガス排出抑制	炭素税を廃止する。これにより、平均的な世帯で2014-15年度は550豪ドル、2019-20年度は900豪ドル、生活費が安くなる。	炭素排出を2020年までに2000年比で5%減、2050年までに80%減とすることを目標とし、排出削減のため、炭素に価格を付ける。当初は固定価格で、2015年から変動価格とする。また、低炭素農業イニシアチブ（Carbon Farming Initiative）による削減も図る。
北部開発	2030年までに、北部が、食料かご（food bowl）、観光、エネルギー輸出によりオーストラリアの成長を牽引することを提案。北部の医療、教育、技術基盤も整備する。北部開発のために白書を取りまとめる。当面の政策対応として、炭素税等の廃止、規制緩和により北部への投資意欲を高める、などを行う。	資源、農業、観光産業により経済に大きく貢献すると認識し、遠隔地ゆえに必要なインフラ投資等を進め、教育、住宅等のサービスを充実する。独特の脆弱な自然環境とその豊かな多様性を認識し、その保護を図る。水資源は、北部の将来の開発のために持続可能な方法で利用されるようにする。

資料：保守連合は、2013年前半に選挙向けに順次発出した政策各論「Coalition election policies and discussion papers」。労働党は、2011年12月、第46回全国大会における「National Platform」。

に8が検討途上にあります。

労働党政権時に、主に農業分野で指定方法によってGHG排出削減を行う者にクレジットを付与する低炭素農業イニシアチブ（Carbon Farming Initiative）

（CFI）が設けられていました。直接行動計画は、実質的にはCFIを農業以外にも拡大したものと言えます。

直接行動計画が炭素税などと大きく異なるもう一つの点は、総排出枠を設けていないことです。全体の枠を設けない保守連合政権の仕組みでは、排出総量が減る保証はありません。その点を補うために、年間排出量の大きい施設を対象として排出上限を設定することが検討されています。

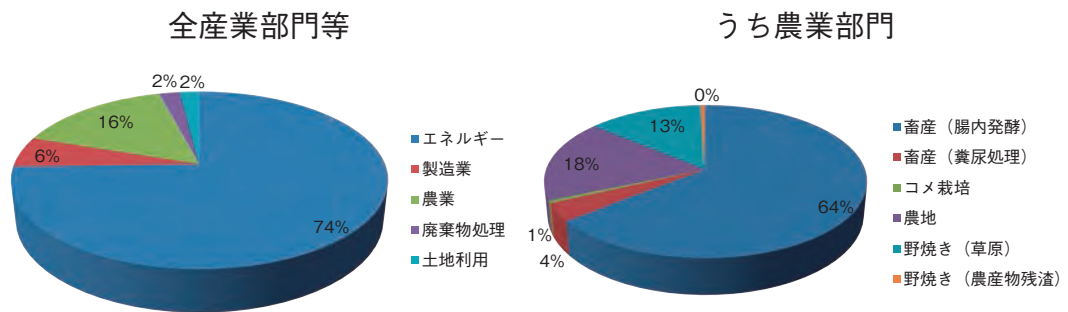
農業は、オーストラリアのGHG排出量の16%を占め、エネルギー部門に次いで排出量の多い部門です（第1図）。削減義務を課されると生産コストの上昇につながるため、農業団体等は労働党政権の制度に一貫して反対し、農業は、炭素税から除外された一方で、CFIによりクレジットを得ることができました。保守連合政権のもとでも、引き続きACCUを獲得することが可能です。

3. 北部開発

保守連合政権時の、2007年1月、自由党議員を議長とするタスクフォースが設置され、北部の開発の可能性についての検討が始まりました。

当初は、降水量の多い北部で農業・水資源の積極的な開発を目指すものでしたが、労働党政権になると、同タスクフォースのメンバー全員を改選しました。環境団体代表も加わり、検討内容には、開発だけでなく、環境への配慮も含めることが明確にされました。その最終報告書（2010年2月。Northern Australia Land and Water Task Force）は、地下水を使う灌漑を6万ha（現状2万ha）まで拡大することが可能であるとしつつ、環境面で持続的でない等の理由で、大規模なダムを推進することに否定的なものでした。

この最終報告書の考え方に賛同しない保守連合は、2013年の総選挙向け政策集のなかで、農業、観光、エネルギー輸出により北部がオーストラリアの成長を牽引することを提唱し、北部を食料かご（food bowl）にするとまで述べていました。政権交代後、今後20年程度にわたる経済開発の施策と実施方針についての北部開発白書のとりまとめが開始されました。①農用地を5～17百万ha拡大できる可



第1図 オーストラリアの部門別GHG排出割合（2012年）

資料：オーストラリア環境省, National Greenhouse Gases Inventory.

能性、②観光業の拡大、③将来のエネルギー需要増大に対応、④将来の資源需要に対応、⑤国防上の重要性、⑥世界規模の医療センターを設立、⑦教育ハブを創設、⑧技術的技能を輸出、を考慮することとされており、開発志向の強い白書となることが予測されます。今後、開発推進派の思惑通りに進めば、北部地域に大規模な農業地帯が出現し、中長期的には農業生産全体にかなりの影響を及ぼす可能性があります。もっとも、西オーストラリア州北部のオード川の灌漑や北部準州でのコメ栽培の試みなど、これまでオーストラリア北部で行われた事業は、商業ベースで大規模な耕種農業開発に成功したという評価を得ていません。厳しい自然条件や採算性などの制約が依然として大きいであろうこと、政権交代により再び方向転換する可能性があることに留意が必要でしょう。なお、検討対象としている「北部」は、主として南回帰線から北側の、300万平方キロ、人口100万の地域です（第2図）。

4. おわりに

温室効果ガス削減も北部開発も、2007年と2013年の政権交代によって、政策の方向が顕著に変化しました。開発重視の保守連合の方針を、労働党政権が環境重視の立場から大きく引き戻しましたが、保守連合政権によって再び方向が逆転するに至りました。いずれも今後の農業にも少なからず影響を及ぼす可能性があり、今後の推移が注目されるところで



第2図 北部オーストラリアの範囲

資料：オーストラリア政府, Green Paper on Developing Northern Australia (2014).

農村におけるイノベーションを担う人材とその育成 —EU・韓国・日本の動き—



日時：平成27年3月9日（月）13時30分～17時30分
場所：KDDIホール（東京都千代田区大手町）

農村地域における社会経済の変化に対応して、様々な人材育成が行われるようになっていきます。農林水産政策研究所では、農村における社会組織のイノベーションのための人材育成をテーマとして、シンポジウムを開催しました。

農林水産政策研究所の研究成果から

シンポジウムの前半では、農林水産政策研究所における研究成果が報告されました。

市田知子明治大学教授（農林水産政策研究所客員研究員）の報告によると、EUの農村地域振興政策では、ボトムアップ型の政策である、LEADER（フランス語で「農村経済発展のための活動の連携」を意味する略語）が重要性を高めてきました。そして、現在の共通農業政策（2014年～2020年）では、LEADERはこれまでの財源である農業農村振興基金に加えて、構造基金、漁業基金という複数の基金を財源とするプログラム（CLLD（Community-led Local Development））に再編されました。LEADERの事業は、行政単位である自治体ではなく、地域住民のグループであるLAG（Local Action Group）により実施されます。市田教授は、LAGの活動をマネージする人材の育成・確保が重要であることを指摘しました。



市田知子氏

次に飯田恭子氏（農林水産政策研究所客員研究員）が、ドイツ・ヘッセン州におけるLAGと、そのLAGの活動を実際に担うリージョナルマネージャーの実態について、自身の勤務体験も踏まえて、報告を行いました。現在、EUではLAGに関する様々なノウハウが蓄積されてきて



飯田恭子氏

おり、関係者のネットワークも形成されています。EUにおける地域振興のイノベーションは、こうしたネットワークに乗って波及しています。そしてLEADER事業が持続的に成功するためには、地域の内発的な動きを促進、包含することが必要です。しかし、予算獲得、実施、連絡・調整等の多岐に及ぶ業務を担うリージョナルマネージャーは、不可欠な存在であるにも関わらず、雇用期間は限定されていて、報酬水準も決して高いとはいえないという課題を抱えています。

EUではリージョナルマネージャーのように、農村地域振興のコーディネーターの役割を果たす人材を、農村アニメーター（Rural Animator）と呼んでいます。松田裕子三重大学社会連携特任教授（現在、地方創生人材支援制度により、三重県南伊勢町にまちづくり政策監【地方創生】として派遣中）は、EUで準備されている農村アニメーター育成プログラム、EMRA（European Masters Programme for Rural Animators）を報告しました。EMRAは7つの大学の連携による修士レベルのコースです。授業内容には、持続的な農村振興に関する理論的な学習、マネジメントのスキル、コミュニケーション能力の向上等が含まれています。修士の学位が授与されることで、農村アニメーターが新しい職業として確立され、その社会的地位が向上することが期待されています。



松田裕子氏

李裕敬氏（農林水産政策研究所客員研究員、現在、日本大学生物資源学部助教）と樋口倫生主任研究官は、韓国の農村地域開発に関わる人材育成制度を、プレーヤー人材育成型とサポーター人材育成型に分けて整理しました。プレーヤー人材育成型の地域開発人材育成事業（韓国農漁村公社）は、短期間のプログラムですが、プログラム受講後のフォロー態勢が不十分なことが課題です。一方、サポーター

人材育成の地域開発コンサルタント資格制度は、資格取得のメリットが明確でないという問題があります。両者の性格を持つマウル事務長支援事業は、帰農・帰村の受け皿としても機能し、成果をあげていますが、報酬が不十分であり、かつ補助金にすべて依存していることから、事業終了後の自立性、継続性が課題となります。

日本の取組は、小柴有理江研究員が報告しました。農村における人材活用・人材育成に関して、政府レベルでは、農林水産省をはじめ、総務省、文部科学省、経済産業省等による様々な制度が存在しています。これらは外部人材活用型、地域人材育成型、拠点形成型の3つのタイプに大きく分類できます（田端朗子政策研究調査官（当時、現在は環境省室長補佐）の整理による）。一方、大学による人材育成は長期的、体系的な人材育成プログラムになっていることが特徴です。小柴研究員は自身が教官として勤めた、「能登里山マイスター」養成プログラム（金沢大学）（2007～2012年度）を紹介しました。このプログラムは、農業生産者、ビジネス人材、さらには、地域ぐるみの活動をリードできるような人材の育成を目指したもので、現在でも、大学、自治体の負担で、後継の人材育成プログラムが発展しています。

地方独自の人材育成の動き

後半では3つの地方独自の人材育成プログラムが報告されました。

宮城県登米市産業経済部の渡邊誠ブランド戦略室長は、市独自の農業支援政策の一つである「登米アグリビジネス起業家育成塾」を紹介しました。これは農業版“ビジネススクール”として平成25年に開始されたもので、地域のニーズに合わせて、法人化対応などの実戦的な講義内容を用意し、日程も農業者が受講しやすいよう工夫をこらしています。短期間のコースであることから、受講者の動機づけを重視しており、受講者同士の交流、支援対象とするべき人材の発掘でも効果をあげています。

NPO法人おっちラボの矢田明子代表理事は、鳥根県雲南市の幸雲南塾を紹介



渡邊 誠氏



矢田明子氏

しました。この塾は、塾生自身による地域活性化プランの作成を通じて、過疎高齢化の進む同地域における地域プロデューサー人材の育成を目指すものです。塾生の平均年齢は20代から30代はじめと若く、また市外からの参加も認めていて、



受田浩之氏

自治体の範囲を超えた影響を与えてきています。そして持続的なフォローアップの仕組みとして、また塾生・卒業生の交流・活動拠点として、2013年に「おっちラボ」が設立され、活動が発展しています。

受田浩之高知大学副学長・地域連携推進センター長は、高知大学による地域振興のための人材育成を報告しました。土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業は、地域のJA職員、1次産業生産者、食品加工従事者、食品流通業従事者、自治体職員、地域の学生などを対象としたプログラムです。1年あるいは2年で、食品製造・加工、マネジメント、品質管理、食品機能の4分野の座学と、実験技術、現場実践学からなる実習に加え、OJTで実施される課題研究を行うもので、イノベーションアワード2014で文部科学大臣賞を受賞しました。また高知大学は地域からの強い期待を背景に、平成27年4月から地域協働学部を設置しました。この新学部では、行政、産業、文化・生活等における地域協働リーダーの養成を目指して、地域マネジメントのための総合的教育を行います。

受田高知大副学長による総括コメント

このシンポジウムでは、国内外の多様な、人材育成の取り組みが報告されました。内容は多様でしたが、いずれの報告も、内発的に課題を捉え、解決していけるような人材を育成することの重要性を強調しました。ただし、養成すべき人材像、育成方法、養成された人材の受け皿等についての共通の理解はまだ形成されていません。現在は、多様な育成メニューをつくり、実践して、知識と経験を積み上げていく段階と考えられます。そして、人材育成の担い手が交流し、情報を共有することが重要です。例えば、まち・ひと・しごと創生本部の地方版総合戦略に、EUのLAGのボトムアップ型の考え方を取り込んでいくことも意味があるでしょう。

（注）シンポジウムの資料は、下記の農林水産政策研究所ホームページでご覧になれます。

<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2014/index.html>

農福連携における地方公共団体等の役割と取組 ～農業分野における障害者就労の面的拡大に向けて～

政策研究調査官 石橋 紀也

日時：平成27年2月26日（木）13時30分～17時30分
場所：農林水産政策研究所セミナー室

近年、農業分野における障害者の就労が活発化する中、その取組は、農業分野、福祉分野に加え特例子会社による一般企業からの取組など、その主体と取組経過は非常に多様化しています。こうした中で、農業分野での障害者就労のより面的な拡大に向けて、地方公共団体等で独自の支援体制を構築し、農福連携の取組を支援する動きが見られます。本セミナーでは、先駆的な取組を行っている事例について実践者から報告をいただくとともに、有識者を交えたパネルディスカッションを行いました。

以下、その概要について紹介いたします。

1. プログラム

◆基調講演

小柴有理江 農林水産政策研究所 研究員

◆関係施策の紹介

鈴木 憲一 農林水産省農村振興局都市農村交流課課長補佐

◆事例の紹介（報告者）

太田 聖臣
（特定非営利活動法人 香川県社会就労センター
協議会 コーディネーター）

永井 啓一
（一般財団法人 大阪府みどり公社 農政チーム・
チームマネージャー）

且田 久美
（株式会社 九神ファームめむろ 事業アドバイザー）

◆パネルディスカッション

＜パネラー＞

中島 隆信
（慶應義塾大学教授、当所客員研究員）

濱田 健司
（一般社団法人 JA共済総合研究所主任研究員、
当所客員研究員）

里見 喜久夫
（株式会社はたらくよろこびデザイン室 代表取締役／コトノネ編集長）

＜司会＞

眞保 智子
（法政大学教授）

2. 基調講演

小柴研究員より、「地方公共団体等における農業と福祉の推進体制のあり方と課題」と題し、地方公共団体等が行っている農福連携の特徴や課題について調査事例をもとに説明がありました。説明の中では、農福連携を促進するため、地方公共団体の内部でも部局横断的に支援体制が構築され、地域農業の特性に応じた形で支援が行われていることなどの指摘がありました。また、農林水産省農村振興局都市農村交流課の鈴木課長補佐から農福連携に関係する支援施策が紹介されました。



小柴研究員

3. 事例の紹介

まず太田氏からは、「香川県における共同受注農作業による農業と福祉の連携」についての報告がありました。施設等の障害者を農作業に派遣する「共同受注農作業」システムを構築したことにより、大規模な委託作業等を受けることも可能となったことで、生産者・JA等との交流も始まり、関係者の障害者に対する理解にも繋がったこと、また、障害者にとっては農作業を通して、育てる喜び、収穫の楽しさ、そして自立への一助になっているとの発言がありました。



太田聖臣氏



永井啓一氏

次に永井氏からの「大阪府における農と福祉の連

携の推進～企業誘致等による農福連携～」報告では、遊休農地を解消し、農空間の多面的機能を発揮させるため、企業の農業への参入を進めてきた大阪府の取組について紹介がありました。取組の結果、大企業の特例子会社が農業に参入するようになったものの、経営改善や販路の開発など課題点も見えてきているとお話がありました。また、このような事態を解消するため、特例子会社、NPO、行政等が参加する「ハートフルアグリアソシエーション」が設立され、販路の開発、資材の共同購入、ノウハウの共有化を図り、問題解決に取り組んでいるとの説明もありました。

最後に且田氏からの「町ぐるみの農福連携推進組織と連携した障害者雇用農場の設立」についての報告では、北海道芽室町から障害を持つ子供たちに働く場を提供したいとの依頼を受け、障害者雇用を拡大したいと考えている出資企業を募り、地元のJAや行政等を巻き込みながら「プロジェクトめむろ」を

スタートさせた経緯についての紹介がありました。また、2月に新しい加工場を立ち上げたり、出資企業が芽室町にコミュニティレストランを開店するなど、取組の拡大に併せて障害者雇用も拡大しているとの紹介がありました。



且田久美氏

4. パネルディスカッション

眞保氏の司会進行のもと、農業と福祉の現状、農業と福祉を繋げるための方策やその必要性等について活発な意見交換が行われました。



眞保智子氏

① 農福連携の現状

中島氏からは、農業サイドでは高齢化・後継者不足から労働力不足が深刻化している一方で、福祉サイドでは、労働力はあるが仕事がないとの現状が指摘され、そのような中では、両者を繋げることが大切で、これからは企業の力で両者を繋げていかなければいけないとの発言がありました。濱田氏からは、最近、各都道府県で農福連携セミナーが頻繁に開催されるようになり、県の中でも農業担当と福祉担当が連携しようとの機運



中島隆信氏

が見受けられるとの紹介がありました。また、里見氏からは、農業に後継者がいないのは農業に魅力がないからではないかとの指摘があり、農福連携により農業がより魅力的なものになることへの期待が寄せられました。

② 報告事例から見える農福連携の課題

中島氏からは、香川県の事例からは中長期的に見た場合、企業の資本金が入ってこないと継続させていくことが難しいこと、大阪府の事例からは販路が確保されていないと賃金の確保が難しいことへの発言がありました。また、芽室町は、本業の中で障害者の能力が発揮できている事例との発言がありました。濱田氏からは、香川県、大阪府の事例から中間支援団体が農業サイドと福祉サイドを繋ぐ重要な役割を担っているとの発言がありました。里見氏からは、ビジネスを展開していく上で、販路がしっかり確保されていることが必要であるとの指摘がありました。また、中島氏、里見氏からは、農業を手始めに、いろいろな産業と福祉が連携し合う仕組みを作っていく必要性についても指摘がありました。



濱田健司氏



里見喜久夫氏

③ 農業と福祉を継続して繋いでいく方策

農業と福祉の連携の継続性について、太田氏からは、農作業と障害者をコーディネーターだけで繋いでいくことには限界があり、現場の生産者や行政の協力を得て、生産者、障害者双方にメリットがあるように対応していくことが大切であること、また、永井氏からは、大阪府で立ち上げた連絡会議やハートフルアグリアソシエーションと連携していくことが継続性に繋がっていくとの発言がありました。濱田氏からは、農産物を生産するだけではなく、これからは障害者も加工場やレストランなどの6次産業化に取り組むことが大切で、農福商工連携の必要性について指摘がありました。中島氏からは、NPOが繋げるきっかけ作りをし、その後、発展させる過程で企業の力をうまく活用していくことの必要性について指摘がありました。

(注) セミナーの資料は、下記の農林水産政策研究所ホームページでご覧になれます。

<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2014/index.html>

デンマークの最先端農業と普及システム

国際領域 研究員 浅井 真康

講師：ハンス・ヘンリック・ドゥルーセン・フレステッド氏（デンマーク 農業アドバイザーセンター “Agrovi”，チーフ・アドバイザー兼取締役）

日時：平成27年3月26日（木）16時～17時30分 場所：農林水産政策研究所セミナー室

世界有数の農産物輸出国であるデンマークでは、国際競争力の強化を図りながら環境保全型農業の拡充に向けて、最先端の技術開発や厳格な環境規制の実施運用を行っています。その中で、効率的な知識・技術の普及や規制の実施に際しては、民間のアドバイザーが農業経営者をサポートする存在として重要な役割を果たしてきました。

そこで、農林水産政策研究所は、長年アドバイザーとして農業経営者へコンサルティング業務を行ってきた、地方農業アドバイザーセンター Agrovi のハンス・ヘンリック・ドゥルーセン・フレステッド氏（Mr. Hans Henrik Drewsen Fredsted）を招聘し、講演会を開催しました。以下、その概要を紹介いたします。

デンマークの農業について

デンマークは、九州とほぼ同程度の面積の小国です。しかしながら、欧州各国や日本・中国等の東アジアへ豚肉や乳製品等の輸出を盛んに行い、同国の人口の3倍に相当する1,500万人を養える量の食料を生産しています。これを担う農家は規模拡大が進んできており、この10年間で1経営あたりの平均耕作地面積は67ヘクタールへと倍増しました。その一方、経営体数は3割以上減少し、現在は7千近い企業型農家（500ヘクタール規模の農場が多数を占める）と3万ほどの兼業農家で構成されています。

小さな国内市場だけでは成長が望めないデンマークでは、農業を輸出産業として積極的に海外展開する方針を徹底し、農業・食品分野のイノベーションおよび農家への知識普及、大規模な農場経営を行える優秀な人材育成等を通じて高い国際競争力を維持しています。他方、1970年代以降の急速な集約的農業の発展は、地下水・河川流域への窒素流出という深刻な問題をもたらしました。この反省から、EU内でも特に厳格な環境規制が実施されています。この環境規制の遵守は、EU共通農業政策における直接支払いの受給条件でもあるため、農業経営者にとって重要な要件となっています。

デンマークのアドバイザーサービス

デンマークで農業経営を行うには、収量や効率性向上のための最新技術や国際市場の動向に関する情報へのアクセス、あるいは厳格化する環境規制への対応が極めて重要です。そこで、このような現場のニーズに対応する形で発展したのが、デンマーク農業アドバイザーサービス（Danish Agricultural Advisory Service：DAAS）です。

DAASは、主に2種類の組織から構成されています。まず、農家に対して直接的にコンサルティング業務を行う地方農業アドバイザーセンター（Local Advisory Centers：LACs）です。現在、このような組織は全国に32存在し、3,100人ほどのアドバイザーが働いています。フレステッド氏の所属する Agrovi もその一つです。他方、これら LACs に対して、最新技術や改良品種の普及、会計システムやソフトウェアの開発と販売、アドバイザーが現場で対応できない専門的な質問への対応等を行っているのが農業知識センター（2015年より SEGES と改称）です。SEGES は、オーフス市郊外のアグロフードパーク内に立地し、650人ほどの職員を抱えています。

DAAS は、日本の協同農業普及事業における普及指導員や JA の営農指導員と類似しているとも言えますが、大きく異なるのは LACs や SEGES が農家によって所有・管理される非営利団体ということです。2002年までは政府管理下の組織であったため、農家は無償で指導を受けることができました。しかし、その後3年間で民営化が進められ、2005年より政府助成は一切行われず、現在の LACs は、主に農家が支払うアドバイス料によって運営されています。アドバイス料は1時間当たり平均1万5千円ほどで、時間制ではなく年間パッケージとして購入も可能です。あくまで DAAS の所有者は農家であるという観点から、アドバイスへ支払われる対価以上の利益追求は認められず、この意味で非営利団体となっています。

しかしながら、32の LACs は、ビジネス組織とし

ては、お互い競合関係にあり、つまり「どのセンター」で「どのアドバイザー」にコンサルタントを依頼するかは農家の自由です。フレステッド氏は、このような競合関係も、充実したサービスを提供する組織であり続ける上で重要であると考えています。近年では、グリーンツーリズムやファームショップ等の経営多角化へのアドバイス依頼も増え、クライアントの多様化する要望への対応も、他LACsとの競合に打ち勝つ鍵となっています。

Agroviの活動

ここで、LACsの具体的な活動について、フレステッド氏が所属するAgroviを例に説明します。Agroviの本部は、首都コペンハーゲンから公共交通機関で40分ほどのシェラン島北部のヒレズ市にあります。農家に対して常に最高のアドバイスを提供し続けることを目標に掲げ、簿記や不動産、法規制、経営、農業機械、作物等の75名の専門家が、クライアントである2,000の農業経営者へ総合的なコンサルティングを提供しています。

フレステッド氏は耕種部門のチーフアドバイザーとして、9人の部下と共に年間1,200の農業経営者に対してコンサルティング業務を行っています（一人あたり120ほどの農家を担当）。主要業務の一つは、作付け計画と施肥管理の徹底です。

デンマークでは面積当たりの施肥量の上限が定められており、耕作を行っている経営者は、作期が始まる前（4月中旬）までに作付けおよび施肥計画の報告が義務づけられています。アドバイザーは、経営者の作付け要望に基づき、圃場の土壌条件に応じた作物の窒素要求量、前年度の作付け（前作）を加味した作期開始時点での土壌中の可給態窒素量を計算し、1年間の総窒素施肥量が上限値以下であることを食料農業漁業省へ報告します。

冬から春にかけては、農業経営者との作付け計画の話し合いや行政手続きの代行、夏から秋にかけては農場へ出かけて具体的なアドバイスを行います。また、農業経営者へのセミナー開催や作物管理の実演説明等も彼らの重要な仕事です。このように専門的な知識の必要性から修士号を取得した高学歴なアドバイザーが多数を占め、的確な処理能力が随時要求されます。

行政手続きのIT化とアドバイザーの役割

例えば、上記のような複雑な施肥規制に対応するため、SEGESでは、圃場条件や作付け体系に合わせて施肥量を容易に計算できるソフトウェアを開発し、その利用ライセンスを各農家に販売していま

す。全国の農家の95%がこのソフトウェアを用いて報告を行い、このうちの85%が農家に委託されたアドバイザーによって実施されています。

また、デンマークではEU共通農業政策の直接支払いの受給申請はオンライン上で行われ、多くの場合、LACsのアドバイザーが代行しています。現在、国内すべての圃場の航空写真が電子情報化されており、依頼主の所有する圃場ID番号とオンライン上の圃場マップとを照合しながら作付けや施肥計画の報告をし、受給条件をすべて遵守すると、申請が完了します。

環境規制や直接支払いの受給要件が複雑になればなるほど、行政コストは増大し、農家もペーパーワーク等に割く時間が多くなります。そこで、行政や農家の事務手続きの負担を軽減するために、国レベルでの大規模なIT化が進められ、それをサポートするアドバイザーの役割がますます増えています。

おわりに

国際競争力の強化や環境規制への対応という現場のニーズから生まれたDAASですが、農家が支払うアドバイス料によって運営される点や他組織との競合関係を常に意識する環境が、個々のアドバイザーに求められる能力を高め、LACs自体を高度なプロフェッショナル集団として発展させました。デンマークが世界有数の農産物輸出国として発展を遂げた背景には、こうしたアドバイザーサービスの構築があったと言えるでしょう。農家、アドバイザーサービス、行政との実際的な繋がりについて多くの情報が提示され、デンマークの知恵を垣間見た示唆的な講演会となりました。



ハンス・ヘンリック・ドウルーセン・フレステッド氏
(注) セミナーの資料は、下記の農林水産政策研究所ホームページでご覧になれます。

<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2014/index.html>

米国・欧州における食品廃棄物削減に向けた食品製造業と流通業による取組み・連携の内容・効果分析と、それらを踏まえたわが国の今後の方策の検討

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事
公益財団法人 流通経済研究所 主任研究員

加藤 弘貴
重富 貴子

農林水産政策研究所では、新たな視点や長期的視野に立った政策研究を推進するため、大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用する提案公募型の研究委託事業を行っています。

今回は、その中から、米国・欧州における食品廃棄物削減に向けた食品製造業と流通業の取組みに関する研究について紹介します。

1. 研究の背景と目的

食品廃棄物の削減は世界的な課題であり、わが国でも重要な政策課題となっています。わが国の食品ロス（可食部分）は、年間500～800万トン発生し、そのうち事業系の食品ロスは300～400万トンとされています。

食品製造業・流通業においては、食品ロスの原因となりうる返品等の商慣習が存在しています。製・配・販連携協議会の調査・推計によると、加工食品の卸売業から製造業への返品率は0.78%、業界全体の返品額は839億円に上ります。フードチェーン全体としての連携・協調がまだ十分ではありません。

一方、米国・欧州では、フードチェーン最適化に向けた食品製造業と流通業の取組みとして、ECR（Efficient Consumer Response）など各種の先行的な活動が行われています。

本研究では、米国・欧州における食品廃棄物削減に向けた食品製造業と流通業の取組み・連携の内容・効果を分析し、それらを踏まえたわが国の今後の方策を検討しています。

2. 食品製造業・流通業の業界組織を通じた取組み・連携

研究内容の第1として、食品製造業や流通業の業界組織を通じた取組みがフードチェーンの連携・協調にどのように影響・機能しているかを見ていきます。（米国の状況）

米国では業界組織の主要な活動は、食品製造業はGMA（Grocery Manufacturers Association）、食品流通業はFMI（Food Marketing Institute）に集約されています。それぞれに食品製造業・流通業の

主要企業が参画し、業界の意見を集約しています。両組織とも食品廃棄物削減を、持続可能なフードチェーン構築のための活動に位置づけています。

GMA、FMIは合同で、2011年にFWRA（Food Waste Reduction Alliance）を設立し、食品廃棄物削減のための体制を強化しています。2012年から外食産業の業界組織NRA（National Restaurant Association）も加わり、食品関連事業者による意見交換の場が形成されています。参加メンバーは、三団体各々より10社未満のリーディングカンパニーに限定されており、実質的な議論を行う体制となっています。FWRAは、これまで食品廃棄物に関する独自調査を実施・公表しています。また、食品廃棄物削減に向けた取組み方策を提言しています。

（欧州・英国の状況）

英国においても、食品廃棄物に係る業界組織活動は、食品製造業はFDF（Food and Drink Federation）、食品流通業はBRC（British Retail Consortium）に集約されています。米国と同様に、各業界の主要企業が参画しています（EUレベルでは、国の業界組織に対応し、食品製造業ではFoodDrink Europe、流通業ではEuroCommerceが活動を推進しています）。

英国の業界組織を通じた取組みに大きな影響を及ぼしているのは、WRAP（Waste & Resources Action Programme）です。中立的な第三者機関として、食品廃棄物の実態調査、目標設定、削減に向けた方策づくりを行い、国レベルの食品廃棄物削減に成功しています。WRAPの食品廃棄物削減の目標は、2005年から三期間（一期3～4年）にわたり設定され、目標達成に取り組む団体名が公表されています。第三期目の2013～2015年では、家庭の食品

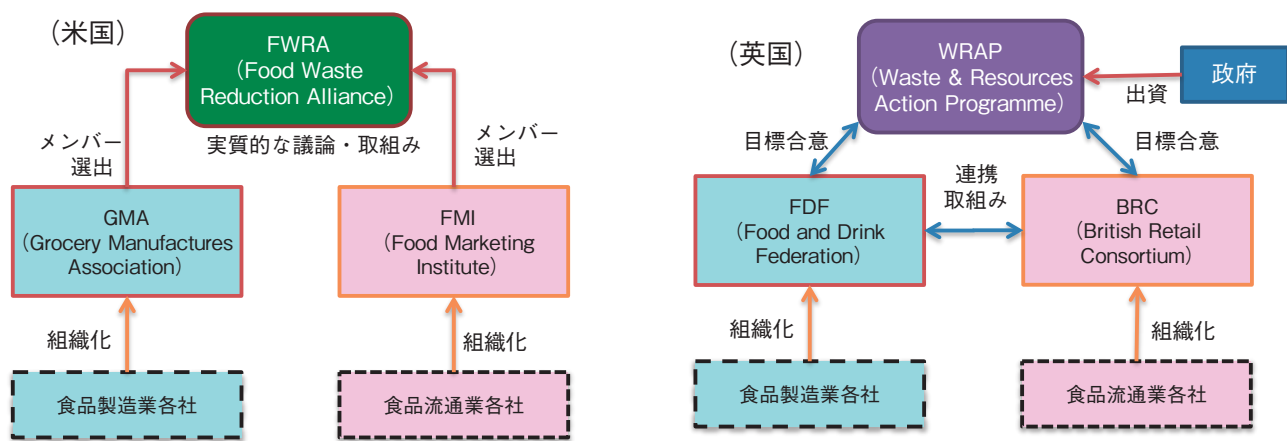


図 食品廃棄物削減に向けた業界組織を通じた取組みの体制

廃棄物、および事業系の食品廃棄物・パッケージ廃棄物を全体で4%削減（2012年比）することが目標です。

3. 食品製造業・流通業の個社の取組み・商慣習

研究内容の第2として、食品製造業・流通業の個社の取組み・商慣習がフードチェーンの連携・協調にどのように影響・機能しているかを見ています。（米国の状況）

米国の食品製造業・流通業の流通取引では、日本に比べてサービス要請水準が緩やかであり、製造・流通段階での食品ロスが発生しにくくなっています。関係者ヒアリングによると、製造業から小売業への納品期限は賞味期限の2分の1残し、小売店舗での販売期限は賞味期限と同じに設定される場合が多いようです。小売店舗で欠品が生じた場合、流通業の機会損失を補償する欠品ペナルティは一般的ではありません。

米国ではロビンソン・パットマン法により、1970年代までは大手チェーンストアの購買力濫用は厳しい判決・運用がなされていました。1980年代以降、価格差別規制は緩和されましたが、訴訟リスクは存在することから、製造業・流通業の取引で特別な価格差別は抑制される傾向にあります。

（英国の状況）

英国では、食品流通の上位集中化が進んでいることを背景に、流通業の製造業に対するバイイングパワーがかなり大きい状況にあります。

関係者ヒアリングによると、食品製造業から小売業への納品期限は、大手流通事業者の場合サプライヤーに対し、賞味期限の大半を残して納品することを要請する場合もあるようです（販売期限は米国同

様、賞味期限と同等に設定）。欠品ペナルティを徴収する商慣習も存在し、流通取引において日本と同様の高いサービス基準が求められる状況にあります。

一方で英国では、大手流通業の不公正取引に対する規制が強化され、食品製造業と流通業による食品廃棄物削減に向けた取組みが行いやすい環境になっています。2010年に大手流通業が製造業に過剰にリスク転嫁を行うことのないよう「Groceries Supply Code of Practice」が定められました。運用を管轄し、審査・仲裁権限を持つ公的機関も設置されています。

4. おわりに

米国・欧州における食品製造業と流通業による取組み・連携の状況は、わが国の参考になるものと思われます。業界組織を通じての取組みでは、①食品製造業・流通業の各層の議論、意見集約する場の形成、②食品製造業・流通業の代表が議論、意見集約する場の形成、③中立的な第三者機関や公的機関による取組みの促進が、フードチェーンの連携・協調に効果を発揮すると考えられます。

個社の取組み・商慣習については、①食品製造業・流通業が一方的に取引条件を押しつけるのではなく、互いの事情を理解した取組みの推進、②公正な取引の徹底が、フードチェーンの連携・協調を促すと考えられ、今後、事例の分析を進める予定であります。

食品廃棄物削減に向けた食品製造業と流通業による取組み・連携は、わが国においても、先進的な小売業が納品期限を緩和する等、広がりを見せつつあります。今後、欧米の状況を参考にして、さらに取組みを進めていくことが必要と言えるでしょう。

『緑のダムの科学 —減災・森林・水循環—』

蔵治光一郎、保屋野初子 編

食料・環境領域 主任研究官 田中 淳志



『緑のダムの科学—減災・森林・水循環—』

著者／蔵治光一郎、保屋野初子
出版年／2014年8月
発行所／築地書館

本書は、2004年に出版された「緑のダム—森林・河川・水循環・防災」の続編であり、前編の出版から10年が経過したのち、科学データのアップデート及び「緑のダム」の今日的な意義の変容についてまとめられたものです。続編が出版される学門書というのは、それだけ人々の関心が高いテーマと考えるべきで、なるほど寄稿者をみると、専門分野や立場の異なる、活発にこのテーマに関わってきた研究者達が顔を揃えています。

緑のダムとは、森林に洪水緩和、渇水緩和そしてダムでは果たせない水質浄化という3つの機能があるという考えです。緑のダムについての研究は東京帝国大学での1900年から始まった研究に遡りますが、2000年に民主党から「緑のダム構想」が公表され、長野県の脱ダム宣言（2001年）や、長良川河口堰・吉野川第十堰・川辺川ダムなどの撤去・建設の是非が新聞をにぎわし、緑のダムがコンクリートダムの機能を代替するものとして議論が盛り上がりしました。当時は、どちらがその機能をより効果的に（安価で、大きく）発揮するのか優劣をつけようという主題があり、河川、森林や海辺環境の保全と、治水・利水事業というトレードオフ関係にあるものを、それぞれの関係者が激しく守り、推進するために緑のダムの議論が展開されました。筆者も当時、森林科学専攻に所属しながら、砂防、水文、経理、林政等と分野が違えば立場の異なる専攻の先生方の文献を読んで自分の考えをまとめたものです。

本書を読むにあたり意識すべきは、「緑のダム」のとらえ方が、2000年当時の、水を貯め洪水を防ぐという単一機能的な捉え方から、炭素を固定し、生物多様性を育み、持続的な生態系サービスを得るといったような、広範囲な機能を持つ主体として、人々の考え方に変化が少しずつ生まれてきたということです。また、一部の研究者間での議論であったものが、地域コミュニティを巻き込む関心を引き起こしつつあるということです。

今回の出版では、森林土壌の間隙が水で飽和する

までは洪水防止機能ならびにピーク流量のカット・遅延機能があること（スポンジをイメージすればわかりや

すい）、また、渇水緩和機能については、森林土壌よりむしろ地質が決定要因になっており、岩盤の種類により、岩盤間隙に蓄えられる水量がきまり、それが渇水流量となるというところで、一応落ち着いています。もちろん、まだ反論をする研究も存在するでしょう。森林は葉からの水分の蒸発散があり、水を消費するので、渇水時には水の供給者にはなりえないと思いますが、賛否両論の研究がこの10年で行われ、次第に地質が渇水流量を規定することがわかってきました。渇水対策として森林を皆伐すれば、同じ降雨条件で河川への水の流出量が増加する事実もあり（ただし濁流ですが）、森林が水分を消費すること、またある一定のレベルまで洪水防止機能を発揮することは周知されていくべきです。緑のダムの効果が不明だし、森林面積はすでにこれ以上増えないので緑のダムを整備しても洪水対策上無駄で、何もしないという2000年代当時の結論に行きつかないことが望まれます。本書で触れられていますが、現状では、森林環境税などの名称で各都道府県が整備費をねん出していますが、森林関係の予算は全体として年々減少しています。

今日的な意義での緑のダムとは、上述のような水量調節機能だけではなく、生物多様性を保全したり、木質バイオマスを循環的に利用したりする場です。森林を針広混交林や複層林などに導き、生き物の住みやすい森に誘導したり、木質バイオマスの熱や電気エネルギー利用によって、循環型エネルギーの地産地消や雇用を創出する場です。このような意味で、緑のダムは、単にコンクリートダムを廃止して無駄な公共事業をなくすものでなく、持続可能な社会で持続的に生態系サービスを受けるために不可欠なダムだと思います。

研究活動一覽

(平成26年度)

「研究活動一覽」は、当所研究員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

① 研究論文および雑誌記事等

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
吉田行郷	大麦のフードシステムにおける新たな連携の構築－地元産大麦使用を契機とした2次加工メーカーによる取組－	フードシステム研究	第20巻 第3号	2013年12月
福田竜一	第Ⅲ 第1章 広域合併農協における組織再編と経営改革－JAいわて花巻－	総研レポート「新たな農協の役割と組織の在り方に関する基礎的研究調査報告書－ネットワーク型農協へのアプローチ－」(農林中金総合研究所)	25調－ no.14	2014年3月
平林光幸	良質米産地における担い手育成戦略の10年	日本の農業	248	2014年3月
明石光一郎	カントリーレポート：インドネシア	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：EU、ブラジル、メキシコ、インドネシア	第2号	2014年3月
勝又健太郎	EUの新共通農業政策（CAP）改革（2014-2020年）について	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：EU、ブラジル、メキシコ、インドネシア	第2号	2014年3月
木下順子	EUの酪農政策改革と生乳生産・乳業の動向－生乳クォータ制度廃止（2015年）を目前に控えて－	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：EU、ブラジル、メキシコ、インドネシア	第2号	2014年3月
清水純一	2013年ブラジル農牧業の動向と農業政策	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：EU、ブラジル、メキシコ、インドネシア	第2号	2014年3月
宮石幸雄	メキシコの農業、農政、貿易政策	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：EU、ブラジル、メキシコ、インドネシア	第2号	2014年3月
勝又健太郎	米国の経営安定政策の変遷とその背景	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：アメリカ、韓国、ベトナム、アフリカ	第3号	2014年3月
岡江恭史	カントリーレポート：ベトナム	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：アメリカ、韓国、ベトナム、アフリカ	第3号	2014年3月
草野拓司	カントリーレポート：アフリカ	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：アメリカ、韓国、ベトナム、アフリカ	第3号	2014年3月
樋口倫生	韓国の農林水産予算と基金－貿易自由化への対応－	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：アメリカ、韓国、ベトナム、アフリカ	第3号	2014年3月
吉井邦恒	アメリカ2014年農業法の概要について－農業経営安定対策を中心に－	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成25年度カントリーレポート：アメリカ、韓国、ベトナム、アフリカ	第3号	2014年3月
樋口倫生	積極的にFTAを推進する韓国	農業と経済	80 (2)	2014年3月
澤内大輔・林 岳	バイオエネルギーの定義および導入の効果と課題	温暖化プロジェクト研究資料	第2号	2014年4月
澤内大輔・國井大輔	家庭における木質バイオマス利用の影響評価手法の開発－岩手県西和賀町の薪利用を事例とした実証分析－	温暖化プロジェクト研究資料	第2号	2014年4月
林 岳	バイオエネルギー導入効果の評価とその視点	温暖化プロジェクト研究資料	第2号	2014年4月
林 岳・矢部光保	バイオ燃料の持続可能性評価の動向と国産バイオ燃料の必要性	温暖化プロジェクト研究資料	第2号	2014年4月
林 岳	国内バイオ燃料生産への国際バイオエネルギー・パートナーシップ（GBEP）持続可能性指標の適用可能性の検証	温暖化プロジェクト研究資料	第2号	2014年4月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
林 岳	国際バイオエネルギー・パートナーシップ (GBEP) のバイオエネルギーの持続可能性指標における包括的評価手法の開発	温暖化プロジェクト研究資料	第2号	2014年4月
吉井邦恒	収入保険の基本的な仕組みと機能1	農業共済新聞	第4週号	2014年4月
上林篤幸	「USDA (米国農務省) 2023年農業見通し」の概要 (小麦について)	製粉振興	No.569	2014年5月
大澤一雅・齋藤元也・ 國井大輔・米澤千夏	水田転作状況把握のためのTERRA/ASTERとALOS/PRISUMの利用手法の開発	農業リモートセンシング・ハンドブック増補版 (システム農学会)		2014年5月
大澤一雅・齋藤元也・ 國井大輔・米澤千夏	多時期ASTERを用いた宮城県大崎地域での農地分類	農業リモートセンシング・ハンドブック増補版 (システム農学会)		2014年5月
井上荘太郎	フランスの地域競争力政策と食料・農業クラスター	農林水産政策研究所レビュー	No.59	2014年5月
藤岡典夫	ブックガイド WTO/SPS協定の交渉過程の再現を通じて同協定の本質的意義を明らかにする 林正徳著 多国間交渉における合意形成プロセス: GATTウルグアイ・ラウンドでのSPS協定の成立と「貿易自由化」パラダイムの終焉	農業と経済	80 (5)	2014年5月
河原昌一郎	中国の小麦需給の動向	農林水産政策研究所レビュー	No.59	2014年5月
高橋祐一郎	ブックレビュー 『ドーナツを穴だけ残して食べる方法 越境する学問 ー穴からのぞく大学講義』 大阪大学ショセキカプロジェクト編	農林水産政策研究所レビュー	No.59	2014年5月
吉井邦恒	収入保険の基本的な仕組みと機能2	農業共済新聞	第1週号	2014年5月
吉井邦恒	収入保険の基本的な仕組みと機能3	農業共済新聞	第2週号	2014年5月
吉井邦恒	収入保険の基本的な仕組みと機能4	農業共済新聞	第3週号	2014年5月
Sotaro INOUE, Fumiaki SUDA, Yuko MATSUDA, Youkyung LEE	Part II Foreign Policy Study for the Next Step of 6 th Industrialization	The 10 th FANEA Joint Research Report The 6 th Industrialization of Agriculture (KREI, PRIMAFF and IAED)		2014年6月
Shigenori KOBAYASHI, Yurie KOSHIBA, Megumi OHASHI, Akiko TABATA	Features of 6 th Industrialization and an Outline of Related Policies in Japan	The 10 th FANEA Joint Research Report The 6 th Industrialization of Agriculture (KREI, PRIMAFF and IAED)		2014年6月
吉井邦恒	北米における経営を単位とした農業経営安定対策	月刊NOSAI	第66巻 第6号	2014年6月
吉田行郷・香月敏孝・ 吉川美由紀	農業分野に本格進出した特例子会社の実態と課題ー地域農業の担い手としての特例子会社の可能性ー	農業経済研究	第86巻 第1号	2014年6月
須田文明	第1章「新人種主義」は存在するか? 第3章 人種主義と国民主義 第12章「階級の人種主義」 第13章 人種主義と危機/E・バリバール 著	エティエンヌ・バリバール, イマニエル・ウォーラーステイン 著 若森章孝, 岡田光正, 須田文明, 奥西達也 訳 人種・国民・階級: 「民族」という曖昧なアイデンティティ (唯学書房)		2014年6月
石原清史	《書評》胡柏『原油資材高と不況下における農業・環境問題』	農業経済研究	第86巻 第1号	2014年6月
須田文明	社会的イノベーションとしての地産地消	フードシステム学会大会 (講演要旨集)		2014年6月
薬師寺哲郎	食料品アクセス問題の現状	デジタル農業情報誌Agrio	第18号	2014年7月
吉井邦恒	アメリカの農業保険の最近の状況と2014年農業法	月刊NOSAI	第66巻 第7号	2014年7月
小林茂典	6次産業化の取組の特徴と課題	斎藤修監修『フードチェーンと地域再生』(農林統計出版)		2014年7月
清水純一	農業資金を中心とする農協の融資体制と融資状況 (W農協)	総研レポート「平成25年度農協の農業融資体制に関する調査」(農林中金総合研究所)		2014年7月
福田竜一	第Ⅱ部5. E県信農連	総研レポート「平成25年度農協の農業融資体制に関する調査」(農林中金総合研究所)	26調ー no.1	2014年7月
福田竜一	第Ⅲ部9. Y農協	総研レポート「平成25年度農協の農業融資体制に関する調査」(農林中金総合研究所)	26調ー no.1	2014年7月
株田文博	産業連関分析による為替及び輸入食料価格の変動リスクの分析	農林水産政策研究	第22号	2014年7月
小柴有理江・ 吉田行郷・香月敏孝	農業と福祉の連携の形成過程に関する分析ー農業分野における障害者就労の事例からー	農林水産政策研究所レビュー	No.60	2014年7月
小柴有理江・ 石原清史・吉田行郷	「農業分野における障害者就労」に関する研究紹介	働く広場	No.443	2014年7月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
河原昌一郎	中国の食品安全に関する現状と問題点	月刊フードケミカル	30 (7) =351	2014年7月
木下順子	EUの酪農政策改革－酪農家の組織力強化をめざす「酪農パッケージ」の概要－	農林水産政策研究所レビュー	No.60	2014年7月
玉井哲也	ブックレビュー 『恐るべき空白 死のオーストラリア縦断』 アラン・ムーアヘッド著、木下秀夫訳	農林水産政策研究所レビュー	No.60	2014年7月
橋詰 登	人口減少・高齢化の進行と農業集落	デジタル農業情報誌Agrio	第23号	2014年8月
Masayasu Asai, Vibeke Langer, Pia Frederiksen	Responding to environmental regulations through collaborative arrangements: Social aspects of manure partnerships in Denmark	Livestock Science	167	2014年8月
草野拓司	インドにおける主要穀物の需給動向と展望	海外食料需給レポート2013 (農林水産省)		2014年8月
清水純一	2013年ブラジル農業の動向と農業政策	海外食料需給レポート2013 (農林水産省)		2014年8月
長友謙治	ロシアの畜産業の回復と穀物需給への影響	海外食料需給レポート2013 (農林水産省)		2014年8月
井上荘太郎	タイのコメ担保融資政策をとりまく動き	海外食料需給レポート2013 (農林水産省)		2014年8月
河原昌一郎	逼迫する中国の穀物需給動向	海外食料需給レポート2013 (農林水産省)		2014年8月
吉井邦恒	カナダの農業保険と経営単位の所得安定対策	月刊NOSAI	第66巻 第8号	2014年8月
井上荘太郎・後藤一寿	機能的食品の市場・政策の動向と製造企業の海外進出	フードシステム学叢書『グローバル化と食品企業行動』(農林統計出版)	第3巻	2014年8月
株田文博・吉田泰治	フードシステムの成長とアジア経済－アジア国際産業連関表による分析－	フードシステム学叢書『グローバル化と食品企業行動』(農林統計出版)	第3巻	2014年8月
Tetsuya UETAKE and Hiroki SASAKI	Agri-environmental Policies to Meet Consumer Preferences in Japan: An Economic-Biophysical Model Approach	International Journal on Food System Dynamics	5 (2)	2014年9月
大橋めぐみ	ブックレビュー 『食と農の社会学－生命と地域の視点から－』 榊湯俊子・谷口光吉・立川雅司編著	農林水産政策研究所レビュー	No.61	2014年9月
草野拓司	インドの小麦を巡る新たな課題－公的分配システムに起因する過剰在庫問題－	製粉振興	No.572	2014年9月
小林茂典	6次産業化と流通システム	農産物流通技術2014 (農産物流通技術研究会)		2014年9月
長友謙治	ロシアの畜産業の回復と穀物需給への影響	農林水産政策研究所レビュー	No.61	2014年9月
薬師寺哲郎	超高齢社会におけるフードシステムの課題－高齢者の健康、食の外部化、食料品アクセス、食品摂取－	フードシステム研究	第21巻 第2号	2014年9月
藤岡典夫	食品安全政策における適切な保護の水準および相対的安全性の重要性	フードシステム研究	第21巻 第2号	2014年9月
河原昌一郎	南シナ海問題におけるフィリピンの対中国提訴に関する一考察	国際安全保障	42 (2) =165	2014年9月
佐々木宏樹	生態系と生物多様性の経済学 (The economics of ecosystem and biodiversity: TEED) とは何か	農業と経済	80 (9)	2014年9月
川崎賢太郎	国産農産物の品質評価をめぐる課題と展望：等級を中心に	農業経済研究	86 (2)	2014年9月
生源寺眞一 座長, 川崎賢太郎, 豊智行他	シンポジウム 農業経済学の分析力：日本農業の品質競争力を問う 総合討論	農業経済研究	86 (2)	2014年9月
林 岳	温暖化緩和策及びそのコベネフィットの概念整理と既存施策の温暖化緩和効果の検証－福岡県築上町における飼料米生産・利用を事例として－	農林水産政策研究所レビュー	No.61	2014年9月
株田文博	食料消費の将来推計－1人当たり消費減、人口減で総量は急減－	デジタル農業情報誌Agrio	第29号	2014年9月
Masayasu Asai, Vibeke Langer, Pia Frederiksen	Collaborative partnerships between organic farmers	Proceedings of the 4th ISOFAR Scientific Conference at the Organic World Congress 2014		2014年10月
吉田行郷	広がる障害者の農業分野での就労に向けた取組み (その1) ～農業・農村にとっての「農」と福祉の連携の意義～	アグリビジネス経営塾 (日本農業法人協会)	No.626	2014年10月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
平林光幸・小野智昭	山間農業地域における大規模水田作経営の存立構造ー広島県庄原市E地区における個別経営と集落営農法人ー	2014年度農業問題研究学会秋季大会報告予稿集		2014年11月
長友謙治	ロシア農業の展望と課題＝貿易制限と自給率向上＝	デジタル農業情報誌Agrio	第34号	2014年11月
上林篤幸	「OECD-FAO農業見通し 2014-2023」（穀物部分）	製粉振興	No.573	2014年11月
小林茂典	求められるコーディネート機能	ニューカントリー	11月号	2014年11月
佐々木宏樹	ブックレビュー『その問題、経済学で解決できます。』ウリ・ニーズィー（著）、ジョン・A・リスト（著）	農林水産政策研究所レビュー	No.62	2014年11月
藤岡典夫・京極（田部） 智子	TBT協定をめぐる最近の判例の動向	農林水産政策研究所レビュー	No.62	2014年11月
吉田行郷	主産地毎にみた近年の国内産小麦に対する需要の変化と需要拡大に向けた新たな動き	製粉振興	No.573	2014年11月
吉田行郷	広がる障害者の農業分野での就労に向けた取組み（その2）～農作業受委託を通じた農家と社会福祉法人等との連携～	アグリビジネス経営塾（日本農業法人協会）	No.630	2014年11月
平林光幸・小野智昭	現段階における山間地域水田農業の存続要件ーほ場整備・集落営農組織・中山間地域等直接支払制度ー	2014年度日本農業経済学会論文集		2014年12月
小柴有理江・吉田行郷	障害者就労施設における農業の高付加価値化の体制構築	2014年度日本農業経済学会論文集		2014年12月
井上荘太郎	農村における地域リーダー人材の育成ープロジェクト資料の課題と構成ー	6次産業化研究資料 農村イノベーションのための人材と組織の育成：海外と日本の動き	第1号	2014年12月
小柴有理江	日本の大学等が展開する農村振興のための人材育成	6次産業化研究資料 農村イノベーションのための人材と組織の育成：海外と日本の動き	第1号	2014年12月
須田文明	フランスの地域エンジニアリングと農村アニメーター	6次産業化研究資料 農村イノベーションのための人材と組織の育成：海外と日本の動き	第1号	2014年12月
田端朗子	日本の各省庁が展開する農村人材育成制度ー外部人材活用・地域人材育成・拠点の形成ー	6次産業化研究資料 農村イノベーションのための人材と組織の育成：海外と日本の動き	第1号	2014年12月
國井大輔・澤内大輔・林 岳	GISを活用した木質バイオマス利用の多角的影響評価	ArcGIS事例集	Vol.11	2014年12月
吉井邦恒	アメリカの経営単位収入保険AGRの運営実態（上）：AGRの引受事務について	月刊NOSAI	第66巻第12号	2014年12月
福田竜一	VI. 山口中央農協における女性の役割・活動	総研レポート「農協活性化における女性の役割に関する調査」（農林中金総合研究所）	26調ーno.5	2014年12月
國井大輔・澤内大輔・林 岳	木質バイオマスの需給マッチングをもとにした環境及び経済の多角的影響評価ー岩手県西和賀町の家庭における薪利用を事例にー	地域学研究	第44巻第4号	2014年12月
株田文博	産業連関分析による食料供給制約リスクの分析ーボトルネック効果を組み込んだGhosh型モデルによる前方連関効果計測ー	農林水産政策研究	第23号	2014年12月
須田文明	社会的イノベーションとしてのAMAP：フランスの事例から	フードシステム研究	第21巻第3号	2014年12月
吉井邦恒	わが国の農業収入保険をめぐる状況ーアメリカの収入保険AGRを手がかりとしてー	保険学雑誌	第627号	2014年12月
國井大輔・米澤千夏・田中宗浩	地理情報システム（GIS）を利用した液肥利用が農村・流域環境に与える影響評価	矢部光保編著『高水分バイオマスの液肥利用ー環境影響評価と日中欧の比較』（筑波書房）		2014年12月
高橋義文・國井大輔・林 岳・田中宗浩	メタン発酵施設の設置がもたらす温室効果ガス排出削減効果ー家畜ふん尿を対象としたAMS-III.D.ver18による環境評価ー	矢部光保編著『高水分バイオマスの液肥利用ー環境影響評価と日中欧の比較』（筑波書房）		2014年12月
林 岳	液肥供給の経済性とコベネフィット	矢部光保編著『高水分バイオマスの液肥利用ー環境影響評価と日中欧の比較』（筑波書房）		2014年12月
國井大輔・高橋義文・林 岳他	メタン発酵による消化液の液肥利用に関する多角的評価ー中国江蘇省金壇市を事例としてー	農林水産政策研究	第23号	2014年12月
京極（田部） 智子・藤岡典夫	TBT協定をめぐる最近の判例の動向ー米国・丁子タバコ、米国・マグロラベリング、米国・COOL事件の分析ー	農林水産政策研究	第23号	2014年12月
吉田行郷	広がる障害者の農業分野での就労に向けた取組み（その3）～農作業受委託を通じた農家と社会福祉法人等との連携～	アグリビジネス経営塾（日本農業法人協会）	No.633	2014年12月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
大橋めぐみ・ 小林茂典	茨城中央園芸農業協同組合	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
大橋めぐみ・ 小林茂典	道の駅とみうら枇杷倶楽部	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
大橋めぐみ・ 高橋克也・佐藤孝一	全国規模の統計等による6次産業化の特徴	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
河崎厚夫	6次産業化のタイプ別に見た全体の動き	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小柴有理江・ 小林茂典	こと京都	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小柴有理江・ 小林茂典	伊賀の里モクモク手づくりファーム	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小柴有理江	小池手造り農産加工所有会社	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小柴有理江	世羅高原6次産業ネットワーク	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小柴有理江	6次産業化に係る近年の主な施策の概要	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小柴有理江	農林漁業成長産業化ファンド	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小林茂典	6次産業化の基本的なとらえ方	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小林茂典・ 宮本一良・山路 裕	6次産業化に関連する主な概念等の整理	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小林茂典	農林水産政策における6次産業化政策の位置づけ	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小林茂典	産業連携ネットワーク	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小林茂典	6次産業化の理論的整理	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小林茂典	タイプ分けの3つの視点	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
小林茂典	6次産業化のさらなる推進に向けて	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
田端朗子	6次産業化に係る近年の主な施策の概要（6次産業化プランナー）、代表的個別事例の特徴等の概要（茨城県農産加工指導センター（6次産業化オープンラボラトリー））	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月
内藤恵久	6次産業化と地域ブランドの構築	6次産業化研究資料 6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築とイノベーションの促進－	第2号	2015年1月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
吉井邦恒	アメリカの経営単位収入保険AGRの運営実態(中)：AGRの損害評価事務について	月刊NOSAI	第67巻 第1号	2015年1月
内藤恵久	地理的表示法と地域ブランドの構築	農流技研会報	(301)	2015年1月
泉原 明	ブックレビュー 『ローマ亡き後の地中海世界』 塩野七生 著	農林水産政策研究所レビュー	No.63	2015年1月
清水純一	ブラジルの農業の拡大と農業政策	農林水産政策研究所レビュー	No.63	2015年1月
橋詰 登	農山村における農業集落の変容と将来展望－集 落構造の動態統計分析と存続危機集落の将来予 測－	農林水産政策研究所レビュー	No.63	2015年1月
林 岳	持続可能経済福祉指標 (ISEW) による都市農村 格差の評価	農林水産政策研究所レビュー	No.63	2015年1月
薬師寺哲郎	食料品アクセス問題と高齢者の健康	農林水産政策研究所レビュー	No.63	2015年1月
吉田行郷	主産地毎にみた近年の国内産小麦に対する需要 の変化と需要拡大に向けた新たな動き	農林水産政策研究所レビュー	No.63	2015年1月
吉田行郷	国産小麦の需要拡大への課題～産地間競合で、 サプライチェーンも変化～	デジタル農業情報誌Agrio	第45号	2015年1月
Daisuke SAWAUCHI and Yasutaka YAMAMOTO	Assessment of carbon dioxide emissions from biodiversity-conscious farming: A case of stork-friendly farming in Japan	Low Carbon Economy	Vol.6	2015年2月
吉井邦恒	アメリカの経営単位収入保険AGRの運営実態 (下)：AGRの保険料率と新たな経営単位収入保 険について	月刊NOSAI	第67巻 第2号	2015年2月
小林茂典	青果物流通の今後	全国農業新聞	2月6日付	2015年2月
吉田行郷	広がる障害者の農業分野での就労に向けた取組 み(その4)～農作業受委託を通じた農家と社 会福祉法人等との連携～	アグリビジネス経営塾(日本農業 法人協会)	No.642	2015年2月
玉井哲也	諸外国の「貿易自由化」影響分析の事例－オー ストラリア 豪米FTA	2014年度農林中央金庫研究委託 事業 報告書「農業・食料の世界的 枠組み形成と国際交渉にかかわる 研究」(早稲田大学日米研究機構)		2015年3月
内藤恵久	地理的表示に関する国際的な保護ルールと国内 制度－TRIPS協定及び地域間貿易協定における 保護ルールと国内制度調整－	2014年度農林中央金庫研究委託 事業 報告書「農業・食料の世界的 枠組み形成と国際交渉にかかわる 研究」(早稲田大学日米研究機構)		2015年3月
平林光幸・小野智昭	山間農業地域における大規模水田作経営の存立 条件－広島県庄原市E地区を事例にして－	2015年度日本農業経済学会大会 報告要旨		2015年3月
株田文博	我が国の食料の量的リスクと食料安全保障－過 去の経験と現状から見た今後の課題－	インテリジェンス・レポート	第78号	2015年3月
平林光幸	東北水田農業における今後の担い手－農地需給 のミスマッチと集落営農の組織化－	東北農業研究センター農業経営研 究	32	2015年3月
小野智昭	農山漁村宿泊体験をめぐる背景と近年の動向	農村活性化プロジェクト研究資料 子供農山漁村宿泊体験の現状と 課題－宿泊体験受入者の意向調査 及び実態調査結果－	第6号	2015年3月
浅井真康	デンマーク有機農業における家畜排せつ物の取 引を介したパートナーシップの現状	農林水産政策研究	第24号	2015年3月
平形和世	人口減少時代における都市と農村の再生	農林水産政策研究所レビュー	No.64	2015年3月
松久 勉	ブックレビュー 『若者と労働「入社」の仕組み から解きほぐす』濱口桂一郎 著	農林水産政策研究所レビュー	No.64	2015年3月
井上荘太郎	カントリーレポート：タイ－ブラユット政権の コメ政策－	プロジェクト研究「主要国農業戦 略」研究資料 平成26年度カント リーレポート：タイ、オーストラ リア、中国	第4号	2015年3月
河原昌一郎	カントリーレポート：中国	プロジェクト研究「主要国農業戦 略」研究資料 平成26年度カント リーレポート：タイ、オーストラ リア、中国	第4号	2015年3月
河原昌一郎	中国食糧生産経営の動向	プロジェクト研究「主要国農業戦 略」研究資料 平成26年度カント リーレポート：タイ、オーストラ リア、中国	第4号	2015年3月
玉井哲也	カントリーレポート：オーストラリア	プロジェクト研究「主要国農業戦 略」研究資料 平成26年度カント リーレポート：タイ、オーストラ リア、中国	第4号	2015年3月
薬師寺哲郎	食料品アクセス問題とは何か	『超高齢社会における食料品アクセ ス問題－買い物難民、買い物弱者、 フードデザート問題の解決に向け て－』(ハーベスト社)		2015年3月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
薬師寺哲郎	超高齢社会における食料消費の展望	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎	食料品店の動向と変動要因	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎・高橋克也	食料品店への近接性の現状とこれまでの変化	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎	食料品店への近接性の将来推計	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎・高橋克也・田中耕市	食料品の買い物での不便や苦勞の深刻度とその地域性	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎・高橋克也・田中耕市	買い物での不便や苦勞の要因とその地域性	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎	買い物での不便や苦勞のこれまでの変化	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎	高齢者の健康と食品摂取の現状	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎	食品摂取をめぐる諸要因の相互関係	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎・高橋克也	問題解決に向けての住民意識	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
高橋克也・薬師寺哲郎	市町村から見た食料品アクセス問題	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
岩間信之・田中耕市・薬師寺哲郎	住民自身による問題解決の事例－NPO法人くらし協同館なかよし－	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
薬師寺哲郎	問題解決に向けての視点	『超高齢社会における食料品アクセス問題－買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて－』（ハーベスト社）		2015年3月
橋詰 登	農業集落の小規模化と脆弱化する集落機能－農業集落の動態統計分析と将来推計から－	農業問題研究学会2015年度春季大会報告予稿集		2015年3月
石原清史・田端朗子・小柴有理江	地域サポート人を活用した農村再生の取組	農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題－平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書		2015年3月
大橋めぐみ・小柴有理江・小林茂典	非営利組織を活用した農村地域再生の取組	農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題－平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書		2015年3月
小柴有理江・吉田行郷・香月敏孝	社会福祉法人等と連携した農村地域再生の取組	農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題－平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書		2015年3月
橋詰 登	人口減少下における農業集落の変容と将来展望－集落構造の動態分析と存続危機集落の将来予測－	農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題－平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書		2015年3月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
橋詰 登	多様な「連携」による農村の再生・活性化に向けて	農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題ー平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書		2015年3月
福田竜一・江川 章・草野拓司	地方自治体主導型広域地域組織の形成ー秋田県・京都府・山口県の事例を対象としてー	農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題ー平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書		2015年3月
松久 勉	農業地域類型別市町村人口の将来推計ー旧市町村を中心にー	農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題ー平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書		2015年3月
若林剛志・福田竜一	民間主導型広域地域組織の形成ー静岡県・福島県の事例を対象としてー	農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料 農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題ー平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書		2015年3月
平林光幸・小野智昭	東北稲作・畜産複合地域における水田農業の展開と担い手構造ー岩手県花巻市の開田地域（D地区）を事例としてー	農林水産政策研究	第24号	2015年3月
河原昌一郎	中国の食糧需給問題	農林水産政策研究所レビュー	No.64	2015年3月
草野拓司	アフリカにおける穀物の需給動向と生産における課題ートウモロコシとコメに焦点を当ててー	農林水産政策研究所レビュー	No.64	2015年3月
吉田行郷	広がる障害者の農業分野での就労に向けた取組み（その5）ー企業による農業分野での障害者雇用の拡大ー	アグリビジネス経営塾（日本農業法人協会）	No.644	2015年3月
玉井哲也	最近のオーストラリアの小麦の需給動向について	製粉振興	No.575	2015年3月
株田文博	米国ハリケーン・カトリナ被害復旧・復興からの教訓	建設機械施工	第67巻 第3号	2015年3月
吉田行郷	民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究	筑波大学大学院生命環境科学研究科博士（農学）論文		2015年3月
Daisuke SAWAUCHI, Daisuke KUNII, and Yasutaka YAMAMOTO	Assessment of carbon dioxide emissions from biodiversity-conscious farming: A case of stork-friendly farming in Japan	Journal of Environmental Protection	Vol.6	2015年4月

② 口頭発表および講演

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
吉田行郷	民間流通制度導入後の国内産麦に対する需要の変化と今後の課題ー小麦、大麦の主産地間の比較分析を中心にー	第6回グルテン研究会	2014年5月10日
吉井邦恒	収入保険をめぐるトピックス	平成26年度第1回初級管理職研修会（全国農業共済協会）	2014年5月28日
國井大輔・澤内大輔・林 岳	GISを活用した木質バイオマス利用の多角的影響評価ー岩手県西和賀町の家庭における薪利用を事例にー	第10回 GISコミュニティフォーラム（ESRI Japan）	2014年5月30日
玉井哲也	日本の食と貿易ルールー牛肉と酪農品についての政策と貿易ー	農林中金総合研究所寄付講座「食と経済」（早稲田大学）	2014年6月2日
内藤恵久	日本の食と貿易ルールー農産物・食品と知的所有権（地理的表示を巡る状況）ー	農林中金総合研究所寄付講座「食と経済」（早稲田大学）	2014年6月9日
吉井邦恒	収入保険をめぐるトピックス	平成26年度中間指導職養成研修会資料（全国農業共済協会）	2014年6月9日
Sotaro INOUE	Comments on Presentations of Japan, China and Korea	The 6th Industrialization of Agriculture	2014年6月12日
Daisuke KUNII, Daisuke SAWAUCHI, Takashi HAYASHI	Assessment of Firewood use as Endogenous Resource Utilization	The 6th Industrialization of Agriculture	2014年6月12日
Shigenori KOBAYASHI, Sotaro INOUE	The Current Situation of the 6th Industrialization in Japan and Related Policies	The 6th Industrialization of Agriculture	2014年6月12日
清水純一	ブラジル農業の概要	法政大学 生命科学部	2014年6月13日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
薬師寺哲郎	超高齢社会におけるフードシステムの課題－高齢者の健康、食の外部化、食料品アクセス、食品摂取－	2014年度日本フードシステム学会シンポジウム「フードシステムのイノベーション」（日本フードシステム学会）	2014年6月14日
株田文博・吉田泰治	フードシステムの成長とアジア経済－2005年アジア国際産業連関表による分析－	2014年 日本フードシステム学会創立20周年記念大会 個別報告	2014年6月15日
須田文明	社会的イノベーションとしての地産地消－フランスの事例から－	2014年 日本フードシステム学会創立20周年記念大会 個別報告	2014年6月15日
八木浩平	フードシステムの全体構造を捉える分析枠組みに関する一考察	2014年 日本フードシステム学会創立20周年記念大会 個別報告	2014年6月15日
清水純一	ラテンアメリカの農業	政策研究大学院大学 農業政策コース	2014年6月16日
小林茂典	加工・業務用野菜をめぐる情勢と展望	加工・業務用野菜流通セミナー（農林水産省）	2014年6月20日
薬師寺哲郎	高齢化社会とフードシステム	食品経営者フォーラム（日本食糧新聞社）	2014年6月20日
藤岡典夫	環境リスク管理における一貫性原則の法規範性と課題－EU及びWTO判例の分析からの示唆	環境法政策学会第18回学術大会	2014年6月21日
玉井哲也	諸外国の「貿易自由化」影響分析の事例－オーストラリア－豪米FTA	貿易枠組み研究会2014年度第3回研究会（早稲田大学大米研究所）	2014年6月21日
吉井邦恒	収入保険の基本的仕組みと機能－アメリカの制度を事例として－	空知農民連合研修会	2014年6月25日
吉井邦恒	収入保険の基本的な仕組みについて	平成26年度NOSA団体役員講習会（新潟県農業共済組合連合会）	2014年7月3日
Volker MAUERHOFER, Takashi HAYASHI	Structuring problems, prioritizing solutions: the Japanese forest-energy context analyzed by 3-D Sustainability	IUCN Academy of Environmental Law, Universitat Rovira i Virgili, 12th Annual Colloquium	2014年7月7日
株田文博	我が国における農産物貿易の自由化－自由化の経過とその影響－	政策研究大学院大学農業政策コース（国際食料・農業論）	2014年7月7日
平林光幸	良質米産地における担い手育成戦略の10年	日本の農業第248集刊行記念講演会（農政調査委員会）	2014年7月10日
上林篤幸	世界の農産物需給と食料貿易－現状と今後の展望－	明治大学	2014年7月10日
小柴有理江・大橋めぐみ・小林茂典	コミュニティビジネスとしての配食事業の特徴と課題－高齢者生活協同組合の取り組みを事例として－	日本地域政策学会 第13 回全国研究【金沢】大会・個別報告	2014年7月13日
草野拓司	インドの食料需給事情	法政大学特別講義	2014年7月14日
内藤恵久	地理的表示に関する国際的なルールと国内制度－TRIPS協定及び地域間貿易協定における保護ルールと国内制度調整－	日米研究機構「農業・食料の世界的枠組み形成・国際交渉研究」2014年度第4回研究会	2014年7月18日
株田文博	International Agricultural and Forestry Policies	筑波大学生命環境学群生物資源学類（Global 30 Program）	2014年7月19日
橋詰 登	人口減少下における農山村地域の変容と地域社会の存続要件－教育環境に着目して－	国立教育政策研究所プロジェクト研究成果報告会	2014年7月24日
吉井邦恒	アメリカの収入保険について	JC総研研究会	2014年7月28日
平林光幸	東北水田農業における今後の担い手－農地需給のミスマッチと集落営農の組織化－	平成26年度農業経営研究会夏期研究会（東北農業試験研究推進会議 農業生産基盤推進部会）	2014年7月28日
Daisuke KUNII	Introduction of Biomass Policies in Japan	Regional Forum on Sustainable Bioenergy (FAO)	2014年8月8日
Takashi HAYASHI	Index of Sustainable Economic Welfare (ISEW) for rural and urban area: A case study in Japan	International Society for Ecological Economics (ISEE)	2014年8月13日
Takashi HAYASHI, Ekko C. van IERLAND, Xueqin ZHU	Towards a holistic sustainability assessment tool for bioenergy using the Global Bioenergy Partnership (GBEP) sustainability indicators	2nd International Symposium on Energy Challenges and Mechanics	2014年8月23日
吉井邦恒	経営単位の農業収入保険について	第50回東北農業経済学会	2014年8月23日
Daisuke SAWAUCHI and Yasutaka YAMAMOTO	Greenhouse Gas Emission Trends in Japanese Food Manufacturing Sector	New Zealand Agricultural and Resource Economics Society Annual Conference 2014	2014年8月28日-29日
Daisuke SAWAUCHI, Daisuke KUNII, and Yasutaka YAMAMOTO	Carbon Dioxide Emissions and Energy Self-sufficiency of Woody Biomass Utilization for Energy: A Case Study of Nishiwaga, Japan	New Zealand Life Cycle Assessment Conference 2014	2014年9月2日-3日
Daisuke SAWAUCHI and Yasutaka YAMAMOTO	Assessing Carbon Dioxide Emissions of Biodiversity-conscious Farming: A Case of Stork-friendly Farming in Japan	New Zealand Life Cycle Assessment Conference 2014	2014年9月2日-3日
吉井邦恒	日本の食料輸入と食料自給率	洋上大学下田セミナー	2014年9月5日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
吉田行郷	広がる農業分野での障がい者就労～都市部、都市近郊での展開を考える	西東京「農的」未来会議～農と福祉の連携にみる地域の未来～（西東京農地保全協議会）	2014年9月10日
吉井邦恒	わが国の農業収入保険をめぐる状況－アメリカの収入保険AGRを手がかりとして－	日本保険学会関東支部	2014年9月12日
高橋克也	6次産業化の取り組み実態と課題	平成26年度日本農業経営学会分科会報告	2014年9月20日
小林茂典	6次産業化の動向と課題～女性の役割を踏まえながら	第62回日本農村生活学会大会 基調講演	2014年9月26日
Daisuke KUNII, Daisuke SAWAUCHI, Takashi HAYASHI	Multi-dimensional assessment of resource, environment and economy of biomass use - A case study of firewood use in households in Nishiwaga -	12th International Symposium on Integrated Field Science (Field Science Center, Graduate School of Agricultural Science, Tohoku University)	2014年9月29日
川崎賢太郎	農業・資源経済学特別講義Ⅳ	東京大学農学生命科学研究科	2014年10月 ～2015年1月
小林茂典	加工・業務用野菜の需要動向	新品種・新技術コーディネーター研修会（全国農業改良普及支援協会）	2014年10月2日
長友謙治	ソ連崩壊以降におけるロシアの畜産業の変化と穀物需給への影響	ロシア・東欧学会 JSSEES 2014年合同研究大会	2014年10月5日
林 岳	持続可能経済福祉指標（ISEW）による都市農村格差の評価	日本地域学会第51回（2014年）年次大会	2014年10月5日
小林茂典	加工・業務用野菜の生産・供給について	国産産地の生産力強化現地検討会（日本施設園芸協会）	2014年10月10日
薬師寺哲郎	超高齢社会におけるフードシステムの役割	食品開発展2014（UBMメディア（株））	2014年10月10日
Masayasu Asai, Vibeke Langer, Pia Frederiksen	Collaborative partnerships between organic farmers	18th IFOAM Organic World Congress	2014年10月13日
小林茂典	業務用野菜のロジスティクス形成について	施設園芸ネットワーク研究会（日本政策金融公庫ほか）	2014年10月16日
田中淳志・田端朗子	非農学部学生による農山村・農林業体験前後の意識変化	第64回地域農林経済学会大会 個別報告	2014年10月18日
高橋義文・國井大輔・ 林 岳	メタン発酵施設の導入によるコベネフィット効果の評価とその成立条件	2014年度北海道農業経済学会	2014年10月19日
薬師寺哲郎	食料品アクセス問題と高齢者の健康	農林水産政策研究所研究成果報告会	2014年10月21日
吉田行郷	国内産麦に対する近年の需要の変化～国内産麦、福岡県産麦に対する評価と課題を中心に～	福岡の麦・大豆づくり生産者研修会（福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会）	2014年10月27日
橋詰 登	人口減少下における集落の小規模化・高齢化と集落機能	農林水産政策研究所研究成果報告会	2014年10月28日
株田文博	世界の食料問題と日本の食料・農業問題を考える	渋谷教育学園幕張高校（スーパーグローバルハイスクール特別講演）	2014年11月1日
林 岳	持続可能経済福祉指標（ISEW）による都市農村格差の評価	農林水産政策研究所研究成果報告会	2014年11月4日
吉井邦恒	農業における収入保険について	農業経営コンサルタント養成セミナー（一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会）	2014年11月5日
須田文明	フランスにおける地理的表示保護制度を活用した取組～「味の景勝地制度」を中心に～	セミナー「地理的表示法と地域ブランド化」（農林水産政策研究所）	2014年11月11日
内藤恵久	EU制度、地域団体商標制度との比較と地域ブランド構築に向けた今後の活用	セミナー「地理的表示法と地域ブランド化」（農林水産政策研究所）	2014年11月11日
吉田行郷	主産地毎にみた近年の国内産小麦に対する需要の変化と需要拡大に向けた新たな動き	農林水産政策研究所研究成果報告会	2014年11月14日
平林光幸・小野智昭	山間農業地域における大規模水田作経営の存立構造－広島県庄原市E地区における個別経営と集落営農法人－	2014年度農業問題研究学会秋季大会個別報告	2014年11月16日
立川雅司・松尾真紀子・ 三上直之・高橋祐一郎・ 山口富子	「新しい育種技術」に関する模擬的ステーキホルダー討議－課題の背景と位置づけ－	科学技術社会論学会第13回年次研究大会	2014年11月16日
三上直之・高橋祐一郎・ 立川雅司・山口富子	「新しい育種技術」に関する模擬的ステーキホルダー会議－ロールプレイを用いた試行から－	科学技術社会論学会第13回年次研究大会	2014年11月16日
出田安利	食料・農業の法律	日本農業経営大学校平成26年度講義（一般社団法人アグリフューチャージャパン）	2014年11月20日 11月27日 12月17日
株田文博	食料の量的リスクと食料安全保障論	法政大学生命科学部応用植物学科（グリーン経済学）	2014年11月21日
内藤恵久	地理的表示法と地域ブランドの構築	農産物流通技術研究会2015年度総会記念シンポジウム	2014年11月25日
佐々木宏樹	農業農村政策と国際事情	滋賀大学経済学部	2014年12月3日
佐々木宏樹	自然資本：海外事例からの参考	生物多様性連携シンポジウム 自然資本でつなげる・つながる～生物多様性保全の経済的連携に向けて～（農林水産省）	2014年12月5日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
勝又健太郎	米国農業を支える農業政策	青年農業者のリーダー育成・交流研修での講演（JA全中）	2014年12月5日
株田文博	Planning for Food, Agriculture and Rural Areas in Japan	政策研究大学院大学（インドネシア政府委託研修）	2014年12月8日
河原昌一郎	中国の食料需給問題	農林水産政策研究所研究成果報告会	2014年12月16日
吉田行郷	主産地毎にみた国内産大麦・はだか麦に対する需要の変化と需要拡大に向けた新たな動き	農林水産政策研究所研究成果報告会	2015年1月20日
石原清史	多様な主体で雇用を生み出す農業～その現状と今後の展開方向～	障害者アグリ就労推進研修会（名張市障害者アグリ雇用推進協議会）	2015年1月21日
須田文明	フランスにおける地理的表示保護制度を活用した取組～「味の景勝地制度」を中心に～	地理的表示制度とブランド化に関するセミナー（とちぎフードイノベーション推進協議会）	2015年1月21日
内藤恵久	EU制度、地域団体商標制度との比較と地域ブランド構築に向けた今後の活用	地理的表示制度とブランド化に関するセミナー（とちぎフードイノベーション推進協議会）	2015年1月21日
小林茂典	農林水産業・農山漁村の6次産業化	人事院公務員研修 講演	2015年1月26日
吉田行郷	国内産小麦の需要拡大に向けて～小麦の主産地間の比較分析を中心に～	日本パン技術研究所研究会	2015年2月5日
吉井邦恒	アメリカ2014年農業法と収入保険制度	JC総研研究会	2015年2月8日
小林茂典	野菜の用途別需要の動向と対応課題	福島県野菜振興セミナー（福島県）	2015年2月13日
薬師寺哲郎	食料品アクセス問題の現状とその影響	農産物流通技術研究会	2015年2月20日
國井大輔・林 岳	分散型エネルギーの利活用と農山漁村地域環境ビジネスの創出～現状と課題～	JST実装支援プロジェクトワークショップ	2015年2月22日
上林篤幸	世界の農産物需給の現状および今後の展望～変化する国際食料情勢～	大日本農会 農事講演会	2015年2月23日
小柴有理江・吉田行郷	地方公共団体等における農福連携の推進体制の構築に関する分析～農業分野における障害者就労を事例として～	農福連携における地方公共団体等の役割と取組～農業分野における障害者就労の面的拡大に向けて～（農林水産政策研究所）	2015年2月26日
古橋 元・株田文博	世界の食料需給の動向と中長期的な見通しー世界食料需給モデルによる2024年の世界食料需給の見通しー	農林水産政策研究所研究成果報告会	2015年3月3日
井上荘太郎	農村におけるイノベーションを担う人材に関する研究についてー目的と概要ー	シンポジウム：農村におけるイノベーションを担う人材とその育成ーEU・韓国・日本の動きー（農林水産政策研究所）	2015年3月9日
小柴有理江	日本における農村リーダー人材の育成	シンポジウム：農村におけるイノベーションを担う人材とその育成ーEU・韓国・日本の動きー（農林水産政策研究所）	2015年3月9日
林 岳	生物多様性ブランド化の戦略ー豊岡におけるコウノトリ育むお米の成功に見る展望ー	環境経済学豊岡会議（兵庫県立大学環境経済研究センター）	2015年3月9日
吉田行郷	広がる農業分野での障がい者就労ー全国各地での取組みから学ぶー	平成26年度東海ブロック農業分野障がい者就労セミナー（東海農政局）	2015年3月12日
井上荘太郎・岡江恭史・明石光一郎	東南アジア諸国の農業・農政動向：タイ、ベトナム、インドネシアーコメの動向を中心に	農林水産政策研究所研究成果報告会	2015年3月17日
佐々木宏樹・西田貴明	農村活性化と生物多様性	日本生態学会 企画シンポジウム「次世代の社会・経済を捉えた生物多様性の社会への内在化に向けた産官学連携Ⅱ」招待講演	2015年3月19日
薬師寺哲郎	高齢者の健康と食品のサプライチェーン	Grand Design by Japan（慶應義塾大学大学院経営管理研究科）	2015年3月22日
浅井真康	デンマークの最先端農業と普及システム	農林水産政策研究所セミナー	2015年3月26日
川崎賢太郎	農家は健康か	2015年度春季研究会（TEA会）	2015年3月27日
橋詰 登	農業集落の小規模化と脆弱化する集落機能ー農業集落の動態統計分析と将来推計からー	農業問題研究学会2015年度春季大会シンポジウム報告	2015年3月27日
井上荘太郎	タイにおける輸出型農業の形成と変容	2015年度日本農業経済学会大会シンポジウム報告	2015年3月28日
Hiroaki KOBAYASHI, Pongthai THAIYOTIN, Takeshi ISHIDA, Sotaro INOUE	Effects of Government Support on Rice Farming in Contemporary Thailand: A Simulation Analysis	2015年度日本農業経済学会個別報告	2015年3月29日
植竹哲也・佐々木宏樹	環境保全型農業直接支払交付金の環境影響評価ー環境経済統合モデルによる政策分析ー	2015年度日本農業経済学会個別報告	2015年3月29日
大橋めぐみ・高橋克也	立地条件による6次産業展開の地域性ー6次産業化総合調査組む替え集計による分析ー	2015年度日本農業経済学会個別報告	2015年3月29日
小柴有理江・吉田行郷	地方公共団体等における農業と福祉の連携の推進体制に関する研究ー農業分野における障害者就労を事例としてー	2015年度日本農業経済学会個別報告	2015年3月29日
平林光幸・小野智昭	山間農業地域における大規模水田作経営の存立条件ー広島県庄原市E地区を事例にしてー	2015年度日本農業経済学会個別報告	2015年3月29日

農林水産政策研究に関連する学会等の紹介

(2015年6月～7月開催)

開 催 大 会 等	主 催	開 催 日 時	開 催 場 所
国際開発学会第16回春季大会	国際開発学会	2015年6月7日(日)	法政大学 市ヶ谷キャンパス 富士見坂校舎
アジア政経学会2015年度全国大会	アジア政経学会	2015年6月13日(土) ～14日(日)	立教大学池袋キャンパス
第97回研究大会	日本マーケティング・サイエンス学会	2015年6月13日(土) ～14日(日)	大阪府立大学
日本農業市場学会2015年度大会	日本農業市場学会	2015年6月27日(土) ～28日(日)	宇都宮大学峰キャンパス
2015年度研究大会	文化経済学会	2015年7月4日(土) ～5日(日)	駒澤大学
第14回全国研究【神奈川】大会	日本地域政策学会	2015年7月11日(土) ～12日(日)	明治大学生田キャンパス
平成27年度全国大会(水戸)	日本沿岸域学会	2015年7月18日(土) ～19日(日)	茨城大学水戸キャンパス
2015 AAEA&WAEA joint Meeting in San Francisco	AAEA	2015年7月26日(日) ～28日(火)	San Francisco, CA

最近の刊行物

農林水産政策研究

第24号 2015年3月 研究ノート 浅井真康

デンマーク有機農業における家畜排せつ物の取引を介したパートナーシップの現状
平林光幸・小野智昭
東北稲作・畜産複合地域における水田農業の展開と担い手構造
—岩手県花巻市の開田地域(D地区)を事例として—

6次産業化研究 研究資料

第2号 2015年1月 6次産業化の論理と展開方向—バリューチェーンの構築とイノベーションの促進—

プロジェクト研究【主要国農業戦略】 研究資料

第3号 2014年3月 平成25年度カントリーレポート：アメリカ、韓国、ベトナム、アフリカ

第4号 2015年3月 平成26年度カントリーレポート：タイ、オーストラリア、中国

農村再生プロジェクト(集落再生) 研究資料

2015年3月

農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題
—平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—

平成27(2015)年5月29日 印刷・発行

Primaff Review

農林水産政策研究所レビュー No. 65



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000
FAX 03-6737-9600
URL <http://www.maff.go.jp/primaff>

印刷・製本 株式会社 美巧社

Primaff Review

